

中部圏広域地方計画の推進について 令和元年度の取組み

**令和2年3月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会**

令和元年度 中部圏広域地方計画の推進について【概要版】

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」において、“中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、効果的に計画を推進するとともに、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする”としている。

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

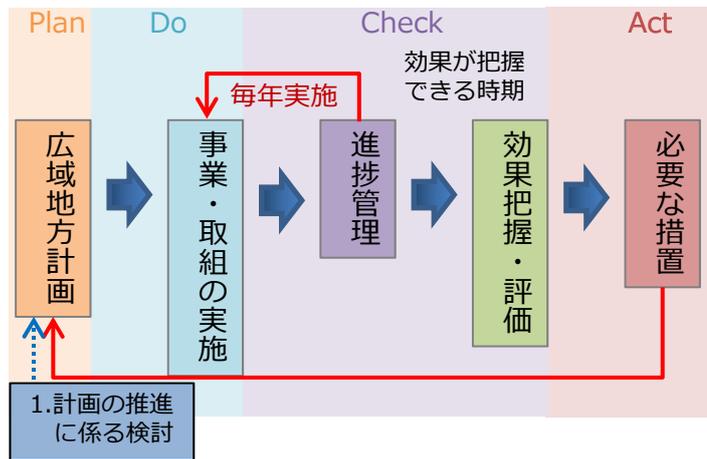
中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。
【推進体制】中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



【推進体制】

- 進捗管理作業「フォローアップ作業事務局」
- 効果把握・評価、必要な措置
「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

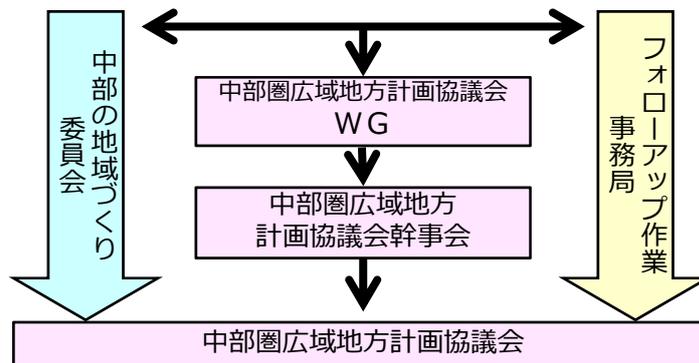
【評価・必要な措置検討のタイミング】

- 計画の効果的推進検討結果（平成30）
- 社会資本重点整備計画の計画期間（平成32）
- 国土形成計画の動向等を勘案して実施。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

1. 計画の効果的推進

2. 計画の進捗管理

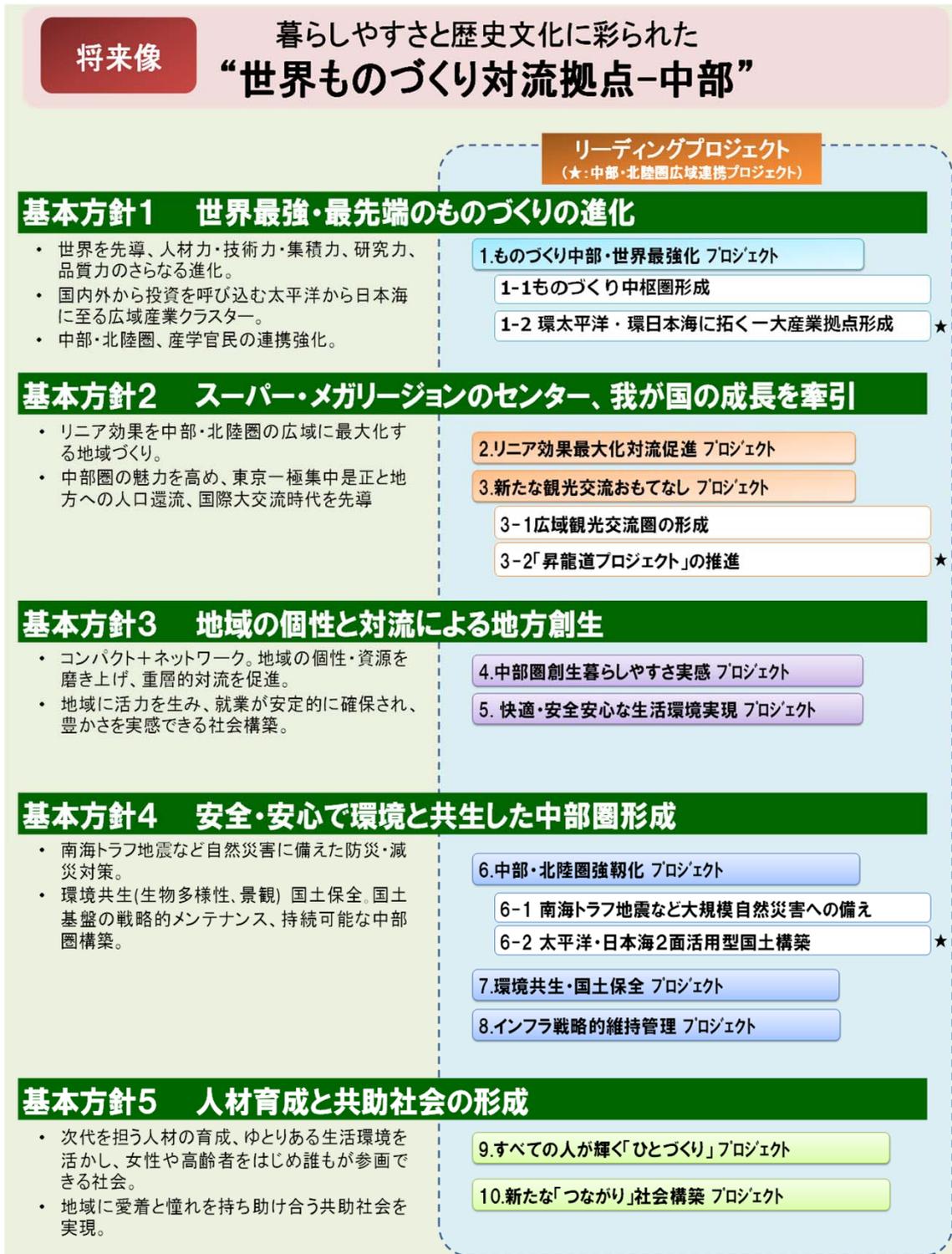


■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出し取りまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡県
中部・北陸圏強化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

■ 中部圏広域地方計画の体系


基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

■ 計画の効果的推進に向けて

○ 選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開

- ・世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- ・国の分野別計画、各県・政令市の総合計画等の諸計画と整合・調整による効果的な推進。
- ・「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」、各県・市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「国土強靱化地域計画」等との十分な連携。
- ・協議会の構成機関、関係者の広域的な連携と、選択と集中による重点化・効率化。

○ PDCAサイクルによるフォローアップ

- ・実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画(plan)・実行(do)・評価(check)・改善(act)のプロセスによるフォローアップを毎年実施。
- ・中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- 世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- 特にものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、新しいICT技術等を活用し地域毎に想定されるビジネスモデルを設定するため、自動運転の社会実装を目指した実証実験を実施した。また、航空宇宙産業の人材育成・研究開発プロジェクト、医療健康産業の集積・振興促進等が進められた。
- また、ベンチャー・スタートアップの成長と地域企業のイノベーションを促進させるため、自治体や関係機関と連携してベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラムをスタートした。
- 新産業の創出・育成の取組みとしては、対流・交流のプラットフォーム「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」(7月)、インキュベーション施設「なごのキャンパス」(10月)がオープンし、スタートアップやイノベーションを誘発・創出する各種のプログラムが企画・実施された。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組み】

我が国の成長を担う産業の強化
～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- 中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- 環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- 大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- 先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- 低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- 基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- 将来を見据えた総合的な土地の利活用
- 安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

- 新しいICTの技術等を活用し、地域毎に想定されるビジネスモデルを設定することにより、自動運転の社会実装を目指した実証実験を実施(3市町)【愛知県】
- 自動車関連企業等での実務経験をもつ人材を、次世代自動車部品の製造に関する技術支援に対応できる「サプライヤー応援隊」へと育成するため、計5回研修を実施、育成したサプライヤー応援隊を技術的課題を持つ中小企業に派遣(予定)【中部経済産業局】
- 新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」を活用して、新たなビジネスを創出するため、実証実験の誘致やシンポジウム等を実施【三重県】
 - 国内唯一となる航空機システム研究開発支援施設「エス・バード」(旧飯田工業高校跡地)に燃焼・耐火性試験装置を整備、今後高速温度変化試験装置を導入予定【長野県】
- 航空宇宙産業の生産技術に関する人材育成・研究拠点として、岐阜大学内に「航空宇宙生産技術開発センター」を立ち上げ、学生に対する実践的な人材育成や生産技術課題を解決する企業との共同研究等を実施【岐阜県】
 - 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力を高め、来館者の増加に繋げるため、ロシアの国立サンクトペテルブルク歴史博物館、K. ツィオルコフスキー記念国立宇宙飛行史博物館及びモスクワ市宇宙飛行士記念博物館との連携に関する覚書を締結【岐阜県】
- 「ファルマバレープロジェクト」として「ファルマバレーセンター」を活用し、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援【静岡県】
 - 介護事業所等を対象に、介護ロボットに関する相談、介護ロボット導入のためのコンサルティング・マッチング、導入効果検証、普及啓発を実施【名古屋市】
 - 「信州医療機器事業化開発センター」で医療機器の開発・事業化まで一貫支援、「信州メディカルデバイスグローバル展開センター」で県内中小企業等の技術の特色を活かした医療機器製造・部品供給ビジネスの展開支援【長野県】
- 地域連携によるベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム(TOP STREAM)のスタート【中部経済産業局】
- 海外の先進的なスタートアップ支援のノウハウ吸収のため、H31.2月から米テキサス州テキサス大学オースティン校との連携プロジェクトを開始し、シンガポール国立大学において「スタートアップ支援分野における連携協力に関する覚書」を締結(R1.9.10)【愛知県】
 - 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」において県内企業のAI・IoT等の利活用を支援【長野県】
 - 課題解決・価値創造のスキルとITスキルの橋渡しを行うことができる「ITものづくりブリッジ人材」に関するシンポジウム等を開催【中部経済産業局】
- イノベーションを誘発する対流・交流のプラットフォーム(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ:R1.7)を開設【中部経済連合会、名古屋市】
- 「NAGOYA MIRAI INNOVATORS, NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION」等といった公的人材育成プログラムをスタート。【名古屋市】
- 旧小学校施設をインキュベーション施設として活用【名古屋市】
- 大学生がIT関連のサービスや製品などを考案する「愛知県大学対抗ハッカソン“Hack Aichi”」を開催(R1.9)【愛知県】
- 名古屋港金城ふ頭において、既存岸壁の増深改良完了(H30.3)、新規岸壁の整備着手(H30.12)【中部地方整備局、愛知県】
 - 清水港新興津地区の国際海上コンテナターミナルにおいて、23列大型コンテナ船対応クレーンを新設、供用開始(R2.3)【静岡県】
- 「伊勢湾の港湾ビジョン」を公表。港湾整備にあたり目指すべき姿として8つの方向性と先導プロジェクトを提示【中部地方整備局】
- 東海環状自動車道(大野神戸IC～大垣西IC 延長7.6km、関広見IC～山県IC 延長9.0km)一部開通、名古屋環状2号線(名古屋西～飛鳥)整備推進【中部地方整備局】
- 東郷スマートインターチェンジ(仮称)、岡崎阿知和スマートインターチェンジ(仮称)新規事業化【愛知県】
 - 「矢作ダム再生事業」の実施計画調査にH30年度より着手、放流設備の配置検討【中部地方整備局】
 - 浜松市マイクログリッド事業にて、浜松市内公共施設に8つのマイクログリッドを形成【浜松市】
- 治水機能の確保並びに安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進(転流工実施)【中部地方整備局】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

取組事例 ■ ベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム（TOP STREAM）のスタート【中部経済産業局】

- 新たなビジネスの担い手であるベンチャー・スタートアップの成長や地域企業のイノベーションの加速に向け、自治体や関係機関と連携してベンチャー・スタートアップとの協業加速化プログラム（TOP STREAM ※）をスタート。

（※）TOP STREAM：Tokai Open innovation Program for Start-ups powered by Tokai REgional Accelerating Membership

- 地域全体のムーブメントに拡大させるべく、広域的な枠組みでの連携強化（地域リソース等の相互活用、OneVoiceでの発信）やスタートアップとの協業意識の向上等につなげる活動を展開。

■今年度の取組内容

- TOP STREAMプロジェクト連携会議の開催（R1.7、R1.11、R2.2）
- TOP STREAM情報発信サイトの開設（R1.10）
- TOP STREAM オープンイノベーションセミナーの開催（R1.12）
- TOP STREAM スタートアップピッチの開催（R2.2）

■TOP STREAM ロゴマーク



■TOP STREAM オープンイノベーションセミナー

取組事例 ■ ナゴヤイノベーターズ ガレージの開設・運営【中部経済連合会、名古屋市】

- コラボレーション・プレゼンテーション・ミーティングエリアを備えた対流・交流のプラットフォームとして、令和元年7月に開設。
- 「STAND OUT!」のコンセプトの下、イノベーションを誘発する多くのプログラム・イベントをハンズオンで企画・運営。
- 中部圏のイノベーションハブの機能を果たし、中部圏のイノベーションを触発し続けるため、新しい価値を生み出す新たな仕掛けづくり、中部圏各地域の支援拠点との連携、国内外の先進地域とのネットワーク構築を推進。



■コラボレーションエリアで開催された対流・交流イベント

取組事例 ■ 公的人材育成プログラムをスタート【名古屋市】

● NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION

新商品開発、製品改良やブランディングに取り組む企業と創造力（デザイン力・クリエイティブ力）を持つ学生、ブランディング等の専門家であるプロデューサー（メンター）が5名程度のチームとなり、全7回のワークショップに取り組む。

● NAGOYA MIRAI INNOVATORS

ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためビジネス交流・投資イベント等を実施。

- ・ 共創イベント及び事業化支援（ナゴヤハッカソン）
- ・ ICT分野等の事業創造に向けた人材育成プログラム（AI・IoT人材BOOSTプログラム）
- ・ 投資家等へのプレゼンテーションイベント（NAGOYA BOOST DAY）



■ワークショップ開催状況

取組事例 ■ 旧小学校施設をインキュベーション施設として活用【名古屋市】

- 閉校した旧那古野小学校施設について、平成29年度に活用方針を策定。平成30年度に施設活用事業者を公募により決定。
- 民間事業者による既存施設を利用したリノベーション型活用「なごのキャンパス」として10月28日に運営を開始。



■なごのキャンパス

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 自動運転の実証実験【愛知県】

- これまで培った遠隔型自動運転に加え、セルラーV2XやAIを活用したオンデマンド配車、AR（拡張現実）の活用、バス型等複数の車両の投入など、社会実装を見据えたICT技術を導入した実証実験を常滑市（中部国際空港島）、長久手市（愛・地球博記念公園）、南知多町（日間賀島）の3市町において実施。
- 国の動きに連動した2020年の一部社会実装に向け、具体的なモデル地域を設定し、地域の輸送ニーズや課題等に対応した新たな移動サービス実現に向けた実証実験を実施。



■自動運転実証実験（常滑市）

取組事例 ■ サプライヤー応援隊人材の派遣【中部経済産業局】

- 中部地域の自動車部品サプライヤーにおける、将来予測される業界の環境変化に向けた体制構築を支援するため、9月～翌年2月にかけて、自動車部品サプライヤーの中小企業計3社に対し、サプライヤー応援隊人材を、各3回派遣し、高品質製品の安定的製造に向けた課題解決や人材育成などを支援。
- 派遣にあたり、9月から12月にかけて、自動車関連企業のOB等を対象に、名古屋市内でサプライヤー応援隊人材育成研修を計5回実施。



■サプライヤー応援隊派遣の様子

■今後の予定・方向性

同様の実施体制を継続しつつ、中小企業の支援ニーズに即したサプライヤー応援隊人材の派遣体制強化に向け、指導者育成研修の充実、規模の拡大に取り組む。

取組事例 ■ 空の移動革命実現に向けた取組み【三重県】

新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスを創出するため、実証実験の誘致等に取り組む。

- 導入に向けた調査（実証実験）
 - ・無人航空機（ドローン）を活用し、志摩市の本土側のスーパーマーケットから、間崎島住民へ食料品や日用品の配送を行う実証を実施。（R2.1 計5日間）
 - ・無人航空機の観光産業での活用に向け、上空からの景観、飛行ルート、コスト等を検討する実証を、熊野市（R1.11）、南伊勢町（R1.12）、鳥羽市（R2.1）で実施。
- 「空の移動革命」実現に向けたシンポジウム
 - ・「空飛ぶクルマ」により得られる効果、将来の交通手段の姿、新たなビジネスの可能性等を広く周知し、地域社会における受容性の向上と県内における新ビジネス展開につなげるため、有識者や関係事業者等を迎えシンポジウムを開催。（R2.2 四日市商工会議所）



■空飛ぶクルマのイメージ

取組事例 ■ 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト【岐阜県】

- 航空宇宙産業の生産性向上に向け、岐阜大学や名古屋大学をはじめとする産学官連携により、岐阜大学内に航空宇宙生産技術開発センターを設置し、航空宇宙生産技術に関する体系的な教育及び研究開発を実施する拠点づくりを実施。
- 人材育成事業として、大学生や就業者を対象とした生産システムアーキテクト（生産技術者）の育成、研究開発事業としてAIやIoTを活用した生産管理とロボットによる自律的・効率的な生産に向けた技術開発を推進。



■航空宇宙生産技術開発センター完成イメージ図

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）【静岡県】

医療健康産業の集積と振興を推進するため、平成28年9月に全部開所した拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発を加速化。

<新拠点施設の概要>

- 研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化。
- 中核支援機関ファルマバレーセンターが入居し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップ。
- リーディングパートナーとして、テルモ株式会社が入居。自ら開発・製造を行いながら、入居企業の製品開発を支援。
- 自動車産業から医療分野への参入を果たした東海部品工業株式会社が入居。インプラント等を開発・製造。
- 研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等9社が入居。

<効果や進捗>

- 口に装着して口輪筋及び他の表情等の口腔周辺の筋力を機能訓練により高める器具を製品化。
- 開所から3年間で9件の事業化を達成。



■静岡県医療健康産業研究開発センター



■深呼吸を補助するストレッチ器具

取組事例 ■ Aichi-Startupの推進【愛知県】

- 「Aichi-Startup戦略」を推進し、愛知県に「スタートアップ・エコシステム」を形成させるために令和元年9月1日に経済産業局にスタートアップ推進課を設置。
- 先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウ吸収のため、平成31年2月からアメリカ・テキサス州テキサス大学オースティン校との連携プロジェクトを開始し、令和元年9月10日にシンガポール国立大学において「スタートアップ支援分野における連携協力に関する覚書」を締結。
- 令和元年9月にスタートアップ支援の中核拠点である「ステーションAi」の整備を決定し2022年度中の竣工を目指す。
- 「ステーションAiプロジェクト」の展開方針についてご意見をいただくため、ステーションAiプロジェクト推進協議会を令和元年10月23日に開催。



■世界に直結するスタートアップエコシステムの形成

取組事例 ■ 愛知県大学対抗ハッカソン“Hack Aichi”の開催【愛知県】

- 県内の産業の維持・発展に不可欠なIT人材の確保・育成を図るとともに、次世代を担う優秀な人材が当地域に集まる流れを創出することを目的に、大学生がIT関連のサービスや製品等を考案する「愛知県大学対抗ハッカソン“Hack Aichi”」を愛知県経営者協会及び同協会会員企業等の協力のもとに、デンソー名古屋オフィス（名古屋駅前）にて開催。
- 2019年度は、「『ものづくり×AI・IoT』で愛知県の社会問題を解決しよう！」をテーマに、9月7日、14日、15日の3日間開催し、12大学49名の学生が参加。



■“Hack Aichi” 参加者集合写真

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

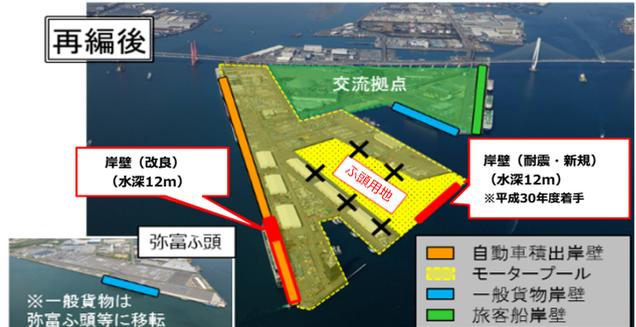
取組事例 ■ 名古屋港金城ふ頭の再編【中部地方整備局】

- 名古屋港金城ふ頭において完成自動車の輸出競争力を高めるため、自動車運搬船の大型化に対応するふ頭再編を実施。
- 平成29年度に、既存岸壁の増深改良が水深10mから12mまで完了。
- 平成30年度より、新規岸壁の整備（地盤改良）に着手。

現状

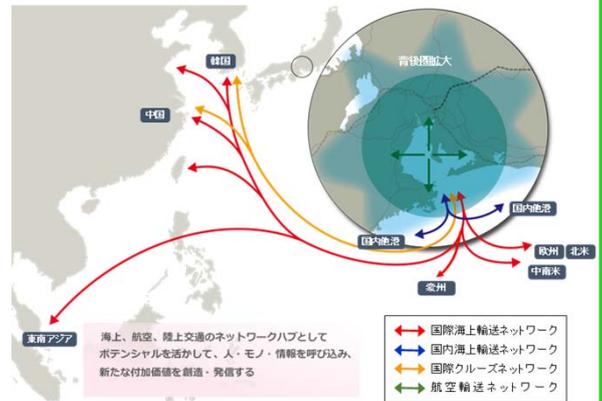


再編後



取組事例 ■ 伊勢湾の港湾ビジョンを策定【中部地方整備局】

- 伊勢湾港湾の目指すべき姿は、“我が国の国際競争力を牽引するグローバルハブの形成と、中部圏の賑わい、安全安心を確保する港湾群”を基本理念。
- グローバルバリューチェーンを構築する物流機能の深化など5つの理念（8つの方向性）で構成。
- 目指すべき8つの方向性は、①自動車や航空機等に代表される中部のものづくり産業を支える国際海上輸送網の構築、②新たな価値を創造する国土の中央でのシームレスな国内物流体系の構築、③世界的な気候変動に対応した新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成、④SDGs（持続可能な開発目標）の実現を環境面で支える港湾・物流活動のグリーン化、⑤国内外を先導する情報通信技術を活用した港湾物流の生産性向上、⑥地域固有の観光資源を活かしたクルーズ振興の促進、⑦スーパー・メガリージョンを見据えた魅力ある賑わい空間の形成、⑧安全・安心を実現する港湾の維持管理・強靱化。
- 伊勢湾の港湾ビジョンの実現に向け、先導プロジェクトとして、AIの活用による高効率ターミナルを実現した港湾、エネルギーの多様化に対応した港湾、新技術の導入による強くしなやかな港湾を提案。



■伊勢湾の港湾の成長戦略のイメージ図

取組事例 ■ 東海環状自動車道の一部開通【中部地方整備局】

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重3県の各都市を環状に連結し、新東名・新名神高速道路や東名・名神高速道路等と一体となって、広域的なネットワークを形成する延長約153kmの高規格幹線道路。
- 大野神戸IC～大垣西IC(延長7.6km)が開通（2019.12.14）、関広見IC～山県IC(延長9.0km)が開通（2020.3.20）
- 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）は令和2年度に開通予定。



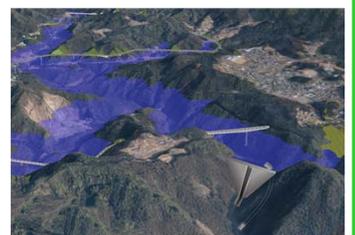
■東海環状自動車道

取組事例 ■ 治水機能の確保並びに安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進（転流工実施）【中部地方整備局】

- 洪水氾濫や浸水被害から人々の暮らしを守るため、治水安全度の向上や安定的な水の供給に向け、新丸山ダム・設楽ダムの早期完成に向けて事業を実施。設楽ダムでは、今年度より本体工事（基礎掘削）に着手。



■新丸山ダム完成イメージ



■設楽ダム完成イメージ

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の2027年開業に向け工事が推進されている。リニア効果を広域に波及させる取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県駅、岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に、リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取り組みとして、名古屋駅のターミナル機能の強化のための検討、リニア駅周辺の面的整備に向けた取り組みを推進した。
- ・広域連携ネットワーク強化を図るため、水窪佐久間道路の新規事業化等、三遠南信自動車道及び国道19号瑞浪恵那道路の整備を推進した。

【具体的方策】

リニアを活かした新たな中部圏の形成
～日本のハートランド・中部～

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・広域波及のためのネットワーク強化

◎：コラム掲載の取組

【令和元年度の主な取組】

- ◎ 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進【名古屋市】
- ◎ 三遠南信自動車道天龍峡IC～龍江IC（4.0km）開通【中部地方整備局】
- ◎ 常滑市の空港島に日本最大級の広さを誇る展示スペースを備えた愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を整備【愛知県】
- ・ 長野県飯田市において「リニア駅周辺整備デザイン会議（H29.7設置）」を開催し検討を行い、リニア駅周辺整備基本設計（飯田・リニア駅前空間デザインノート）を策定（R1.12）【長野県】
- ◎ 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が行うリニア駅周辺の基盤整備事業を助成【岐阜県】
- ◎ リニア全線開業後を想定した、時間短縮効果等交通面からの波及効果を大学等の協力により調査分析を実施、調査結果をもとに啓発リーフレットを作成【三重県】
- ・ 国道19号瑞浪恵那道路の整備【中部地方整備局】

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、国内外との観光・交流の促進として、訪日グローバルキャンペーンに活用できる新たな滞在型コンテンツの推進、熊野古道の保全ウォーク、あいち山車文化などの地域固有の歴史・文化、活用等の魅力を情報発信・プロモートする取組み、浜名湖や遠州灘では官民連携でWEB、SNSを活用した情報発信等が進められた。
- ・また、誰もが利用しやすい移動サービスの提供とこれを活かしたまちづくりのための静岡県MaaS基幹事業実証プロジェクトや観光旅行者の観点から観光・交通案内アプリ「信州ナビ」（多言語対応）に「バスロケーションシステム」（長野・松本エリア）等の機能を拡充するなどの取組みが推進された。

【具体的方策】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

◎：コラム掲載の取組

【令和元年度の主な取組】

- ◎ 「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、県内各港へのクルーズ船誘致の促進に向け船社をターゲットとした情報発信を実施【静岡県】
- ◎ 世界遺産登録15周年を記念し、熊野古道ゆかりの市町や関係団体と連携したキックオフイベント（R1.7）、熊野古道伊勢路沿線で熊野古道ウィーク（R1.10～11）、フィナーレイベント（R1.12）を実施【三重県】
- ◎ 岐阜関ヶ原古戦場記念館の整備、史跡の修景、案内・解説サインの整備、イベント・プロモーションの展開、体験プログラムの充実、土産物の開発、海外古戦場との連携等、各種事業を実施【岐阜県】
- ◎ あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- ◎ 「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋】
- ◎ 浜松魅力発信館The GATE HAMAMATSUにおける大河ドラマ「いだてん」展等の設置、トークツアーの実施、新聞社と連携した写真展を全国で実施【浜松市】
- ◎ 浜名湖や遠州灘をフィールドとし、ビーチ・マリンスポーツ推進協議会の運営、WEB、SNSの活用や体験イベントによる魅力等の情報発信を実施【浜松市】
- ・ 「答えてラッキー！スマホでみえ得キャンペーン」による周遊観光推進【三重県】
- ◎ 自動運転等の新技術を活用した新たな移動手段の導入について、検討を行う地域や市町の取組みに参画、支援を実施【三重県】
- ・ 伊豆縦貫自動車道の整備促進、国道1号笹原山中バイパスの全線開通【中部地方整備局】
- ◎ 日本政府観光局による「訪日グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地域のDMOと連携した取り組みを推進【中部運輸局】
- ◎ 共生生活の実現に向けたユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組として、共生社会ホストタウンを中部運輸局管内で9市選定【中部運輸局】
- ◎ 鉄道、バス等を網羅した乗換案内と観光情報を一体的に情報提供する観光・交通案内アプリ「信州ナビ」（多言語対応）に、「バスロケーションシステム」（長野・松本エリア）等の機能を追加【長野県】
- ・ 「観光地の『まちあるき』の満足度向上整備支援事業」（観光庁）を活用し、AIチャットボット導入等による観光案内機能を強化【三重県】
- ・ 「長野県インバウンド推進協議会」に「プロモーション部会」を設置して、民間事業者主導による効果的なプロモーションを実施【長野県】

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ リニア開業に伴う三重県独自の効果分析調査実施と啓発リーフレットの作成【三重県】

- 大学等の協力のもと、リニア中央新幹線の全線開業後を想定した三重県における時間短縮効果をはじめとする交通面からの様々な波及効果について調査分析を実施。
- さらに、今年度の調査結果とともに、昨年度実施したリニア名古屋駅開業に伴う効果分析調査結果を踏まえ、リニア事業に対する県民の理解や協力を得られるようリーフレットを作成し、効果的な啓発を行うとともに気運醸成。

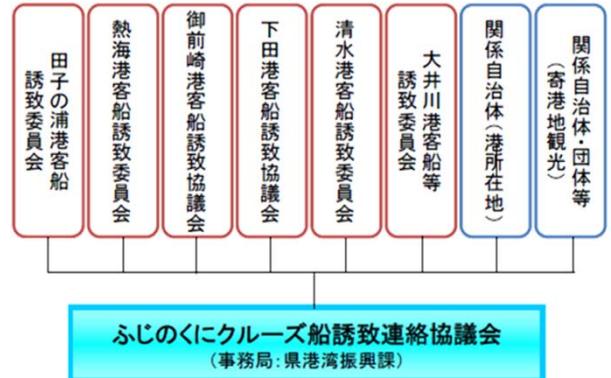
3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組【静岡県】

国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施。

＜効果や進捗＞

- 誘致戦略に基づき、平成29年7月に立ち上げた全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、有識者によるセミナーの開催等による情報共有及びクルーズ船誘致の取組を促進。
- 令和元年の本県へのクルーズ船寄港回数：45回（過去最高）



■ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会

取組事例 ■ 熊野古道世界遺産登録15周年記念事業【三重県】

熊野古道が世界遺産に登録されてから15周年を迎えたことを記念し、熊野古道にゆかりのある市町や関係団体と連携してイベント等を実施。

- 尾鷲市でのキックオフイベント（7月）
- 熊野古道伊勢路沿線の各地で講演会やウォーキングイベント等を行う熊野古道ウィーク（10月～11月）
- 熊野市でのフィナーレイベント「KUMANO KODO Festa」（12月）



■熊野古道15周年キックオフイベント

取組事例 ■ 広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり【岐阜県】

関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、関ヶ原古戦場を核に広域的な周遊観光につなげていくため、新たなシンボルとして「岐阜関ヶ原古戦場記念館（R2.7月開業予定）」を整備するとともに、魅力発信、魅力向上、受入環境整備の3つの観点から事業を展開。

＜魅力発信＞

- 関ヶ原の戦いを代表する武將にクローズアップした人間将棋、花生けバトル等、東西対決をコンセプトとした集客イベントの展開、夜の古戦場を舞台としたナイトステージや花火大会・夜市の実施、関ヶ原の新たな魅力を発信・発信する写真コンテストの実施等。

＜魅力向上＞

- 甲冑着付け等の体験プログラムの充実、関ヶ原ならではの土産物の開発等。

＜受入環境整備＞

- 史跡の修景や史跡案内サインの整備、史跡ガイドの養成、ウォーキング・サイクリングコースの設定等。



■岐阜関ヶ原古戦場記念館（イメージ図）



■関ヶ原ナイト2019

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 山車まつりの保存・継承及び山車文化の情報発信【愛知県】

山車まつりの保存・継承及び山車文化の情報発信のため、山車まつりの保存団体と一般の方に向けて、研修会やシンポジウム、イベント等を実施。

- あいち山車まつり日本一協議会ホームページの管理・運営
- クラウドファンディング活用サポート事業の実施
- 山車まつり支援アドバイザー相談事業の実施
- あいち山車まつり日本一協議会 総会・研修会の開催（6月）
- 祭の保存と継承のためのシンポジウムの開催（7月）
- あいち山車文化魅力発見講座（全5回）の開催（7月～10月）
- 山車文化次世代育成事業の実施（R1.7～R2.2）
- 山車文化こども芸能大会及び山車文化魅力発信イベント（あいち山車まつり未来博2020）の開催（R2.2.1）



■山車文化こども芸能大会及び山車文化魅力発信イベント（あいち山車まつり未来博2020）

取組事例 ■ 「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】

- （一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立（5月）。
- 大会開催基本計画案を公表（8月）し、組織委員会理事会の承認（10月）を経て、アジア・オリンピック評議会（OCA）へ提出（11月）。
- 競技会場については、パリオリンピックで実施される中核28競技について調整が整った35競技会場を仮決定。28競技以外の競技会場については、実施競技決定後、市町村や競技団体との調整を踏まえて仮決定予定。
- 大会スローガンを、英語、日本語でそれぞれ決定（10月）し、大会エンブレムについては一般公募の応募作品の中から、県民等の意見を踏まえながら、エンブレム選定委員会で審査し、理事会で決定（3月）。
- メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の将来のまちづくりを見据え、選手村後利用基本構想を策定。
- 愛知県は、平成31年3月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づき、地域活性化ビジョンに記載の方向性に沿った施策のうち、先導的に取り組む事業の具体化を検討。
- 名古屋市は、大会終了後の2030年頃を見据え、大会の開催を契機として、目指すまちの姿を明らかにした「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を策定。
- 日本パラリンピック委員会から2026年のアジアパラ競技大会の開催要請を受け、開催可能性について検討するため、競技会場に関する会場要件の整理や現地調査等を実施。



■大会組織委員会設立時記者会見

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

■大会スローガン

取組事例 ■ 大河ドラマ「いだてん」の放送効果を最大限活かした情報発信及び誘致事業【浜松市】

- 市の旬な情報の発信拠点施設において、「いだてん」展等を設置。
- 大河ドラマ「いだてん」トークツアーin静岡県浜松市の実施（8月）
- 田畑政治写真展の開催（7月）
- 田畑政治氏とゆかりの地である浜松市を紹介するため、朝日新聞社と連携して、全国のイオンモールで写真展を開催（7月～9月）
- 朝日新聞シンポジウムへの共催（8月）
- 大河ドラマ「いだてん」トークツアーグランドファイナルin浜松市の実施（12月）



■「いだてん」展



■トークツアーin静岡県浜松市

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

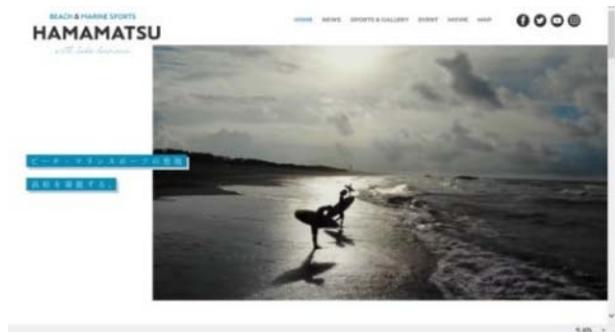
■コラム（取組例）

取組事例 ■ 浜名湖・遠州灘をフィールドとした官民連携の推進協議会による取組【浜松市】

- ビーチ・マリンスポーツの聖地の実現に向けた官民連携の取り組みを強固にするため、ビーチ・マリンスポーツ推進協議会を実施し（6月）、ソフト・ハード両面に関する事業展開について情報を共有。
- ヨット、SUP、ローボード、ダブルハルカヌー、クルージング体験等、様々なマリンスポーツを一同に体験できるイベントを開催（7月）。また、本市で体験できるビーチ・マリンスポーツを知る機会、触れ合う機会を創出するため、協議会に参画する競技団体の実施するイベントにおいて、他種のビーチ・マリンスポーツ体験イベントを実施。さらに、クリスマスイベントを実施し（12月）、冬でもマリンスポーツが盛んに行われている浜名湖のロケーションと体験イベントを通じた各競技の魅力を発信。
- ビーチ・マリンスポーツ大会、イベント等を一元的に発信するWEBサイトを管理するとともに、浜松・浜名湖エリアにおけるビーチ・マリンスポーツやロケーション等をInstagramにより発信。



■ ビーチ・マリンスポーツ推進協議会



■ SNSを活用した情報発信（WEBサイト）

取組事例 ■ 次世代モビリティ等を活用した移動手段の確保【三重県】

バスについて、人口減少や運転士不足などにより減便や縮小が進む中、維持・活性化に向け、複数市町等をまたぐ幹線バス等を支援するとともに、地域の実情に応じた具体的な取り組みが進むよう、市町の地域公共交通会議などで検討を推進。

<MaaSの取組み>

- 各市町内の鉄道、バス、タクシー、オンデマンド乗合交通などの地域公共交通網全体の検索・予約システムの構築や、オンデマンド乗合交通のAI化等を実証するため、志摩市や菰野町において、交通事業者、大学、国及び県等を構成員とした協議会を設置し、実証事業の取り組みを推進。

<自動運転の取組み>

- 桑名市において群馬大学との共同研究により、自動運転システム及び実験車両を活用した実証実験を実施。桑名市は、交通事業者や県等が参画した研究会を設立し、実証実験結果を踏まえた課題検討を行い、自動運転バスを軸とした新たな交通ネットワーク構築と持続可能な交通手段の確保を目指す。

<海上アクセスについての取組み>

- 中部国際空港と「津なぎさまち」とを結ぶ海上アクセスについて、地元自治体、交通事業者、空港等で構成する海上アクセス利用促進調整会議等を通じ、さらなる利便性の向上、利用促進。



■ 菰野町版MaaS「おでかけこもの」キックオフイベント

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成【中部運輸局】

- 欧米豪市場を中心とした層をターゲットにしている「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる、地域資源を活用した新たな滞在型コンテンツの造成を管内のDMO等と連携し実施。（13件）
- 抹茶・醸造文化を活用した滞在型コンテンツや富士山とTOKAIDOをテーマとした体験型コンテンツ、長良川流域の資源を活用した周遊コンテンツ、伊勢志摩の海女文化に触れる体験型コンテンツ、若狭おばまの神々と重伝建めぐりコンテンツ等を実施。



■海女文化体験型コンテンツ

取組事例 ■ ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組【中部運輸局】

- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、パラリンピアンとの交流を通じて、共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組みとして、共生社会ホストタウンを管内で9市。※登録（R1.12末時点）
- これらの自治体の取組みを支援するとともに、旅客施設を含む公共施設等や、その経路の面的・一体的なバリアフリー化を一層推進するため、改正バリアフリー法に基づくバリアフリーマスタープランやバリアフリー基本構想の策定を促進。

※豊橋市・静岡市・浜松市・焼津市・伊豆の国市・岐阜市・伊勢市・鈴鹿市・志摩市



■バリアフリー教室による車椅子疑似体験

取組事例 ■ 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」【長野県】

- 県外・国外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や豊富な観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリケーション「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。
- 日本語及び外国語（英語、中国語（繁、簡）、韓国語、タイ語の5言語）に対応。
- 平成31年4月にバスロケーションシステム（長野・松本エリア）、写真で探す、タクシー配車アプリとの連携機能を追加。
- HELLO CYCLINGとの連携機能を追加（松本エリアのみ）。
<自動運転の取り組み>
- 令和2年1月20日現在 63,480ダウンロード。



■信州ナビ画面

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいとする社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、農林水産業の強化として、農業経営の多角化を図るための6次産業化の推進に向けた情報発信の取組みが進められた。
- ・地域の観光振興・観光の活性化の取組みが各地で行われた。また、リゾート地等で余暇を楽しみつつ仕事や地域活動を行う「ワーケーション」を普及・促進した。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組】

コンパクト+ネットワーク

- ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり
- ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進

広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携
- ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり

地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ・地域を支える農林水産業の強化
- ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興

地域の個性を活かした交流連携の創出

- ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化
- ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・伝統工芸の振興

- ・高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、自動運転サービス実験を平成30年度末に実施。実施した道の駅「明宝」、「どんぐりの里いなぶ」について検証結果に関する協議会を開催【中部地方整備局】
- ◎ 冷凍マグロ水揚げ量日本一を誇る清水港のPRのため、「オアシスマルシェ」を実施【静岡市】
- ◎ 地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）」として登録【静岡県】
- ◎ 平成24年度より実施している「日の出埠頭釣り開放事業」（年5回程度）に合わせ、釣り文化振興促進モデル港に指定【静岡市】
- ◎ 「国際海洋文化都市・清水」のシンボル施設として、駿河湾をメインテーマに水族館と博物館機能を融合した、新たな視点のミュージアム整備に着手。【静岡市】
- ◎ 6次産業化の推進に向けた情報発信【東海農政局】
- ◎ 港湾周辺をモデル地域として輸送試験の実施や農産物輸出促進を図るため、産地と港湾の連携の在り方を検討【中部地方整備局】
- ◎ アンテナショップの機能に加え、観光案内、移住相談の機能を集約し、「観光・食・モノ」情報発信拠点としてリニューアルオープン【岐阜県】
- ◎ 農業者等に対するGAPの取組みを推進するための研修会の開催及び、GAP認証取得や実践等の取組状況に応じた指導・支援活動【三重県】
- ・ 三重県真珠振興計画に基づき、真珠の生産性・品質の向上、人材の育成・確保、漁場の維持・改善等に関する事業と進捗管理の実施【三重県】
- ・ 民有林、国有林を結ぶ林業専用道等の完成【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・ 三河湾において、あさり資源回復に資する貝類増殖場の造成を実施【愛知県】
- ◎ 農林業の人材養成機能の充実を図るため、文部科学大臣から大学設置認可を受け、静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部を開学【静岡県】
- ◎ 再建を急がれている「清水港海づり公園」の整備に平成30年度から着工し基礎工事を完了【静岡市】
- ・ 「営業局」を設置し、海外への販路拡大、マーケティングを強化【長野県】
- ・ 中山間地域の店舗等を田舎の情報スポットに認定し、気軽に地域の情報を得られる場として提供【浜松市】
- ・ 移住希望者及び受入地域の支援を積極的に行う「浜松移住コーディネーター」の配置【浜松市】
- ・ 中山間地域に移住・定住してコミュニティビジネスを起業しようとする者に対する企業資金の貸付【浜松市】
- ◎ テレワークを活用し、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及促進【長野県】
- ・ 三遠南信サミット2019in南信州を開催、住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、地域連携について議論【浜松市】

◎：コラム掲載の取組

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特にビッグデータを用いた生活道路安全対策や、自動運転等の新技術による課題解決、安全・安心で利便性が高くスマートな循環型地域づくり「VIRTUAL SHIZUOKA」の構築、サイバー犯罪対策等の取組みが進められた。
- ・安全安心な生活環境の構築では、高齢者等を対象とした安全サポート車の試乗会や免許証自主返納制度の広報啓発等の取組みが図られた。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組】

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

- ◎ 生活道路における安全対策として、物理的デバイス（交差点ランプ）を2箇所設置するとともに、新たな対策エリアを登録【静岡市】
- ◎ 高齢者及びその家族を対象として、安全運転サポート車の試乗会、展示会及び運転免許証自主返納制度の広報啓発を実施【岐阜県】
- ◎ 高齢者を対象とした交通安全教室、VRシミュレータを用いた交通安全教育、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育の実施【愛知県】
- ・三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施【三重県】
- ・安心で快適な自転車通行空間整備を推進。直轄国道においては、静岡県及び三重県で事業を実施中【中部地方整備局】
- ◎ 「新モビリティサービス推進事業」について、国交省が先行モデル事業として選定した全国19者のうち、中部運輸局管内で4者選定、交付式を開催【中部運輸局】
- ◎ 誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供とこれを活かしたまちづくりを目指し、地域密着型の官民連携コンソーシアム「しずおかマース」を発足【静岡市】
- ◎ 「VIRTUALSHIZUOKA」が率先する「データ循環型SMARTCITYコンソーシアム」により循環型地域づくりを目指す【静岡県】
- ◎ 平成29年度に静岡県東部・伊豆地域に設置したバイクピットの維持・管理を実施【静岡県】
- ◎ 職員の民間大手IT企業への派遣、大学における専門分野科目の講義受講、中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの取組、サイバーポリスゲームの作成及び普及活動の実施【愛知県】
- ・「Japan Alps Cyclingプロジェクト」を設立し、自転車による地域の振興を推進【長野県】

■コラム（取組例）

◎：コラム掲載の取組

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ 「まぐろのまち清水」PR【静岡県】

- 開港120周年を迎えた清水港が、冷凍マグロ日本一を誇る港であることを、120周年記念事業である「開港祭（7月13日～15日）」と連携し。来訪者に対し、広くPRするため「清水港オアシスマルシェ」を、オアシスの構成施設である「清水駅東口広場」を中心に実施。



■ 清水港オアシスマルシェ

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組みの情報発信や知事顕彰を行い、「農山村の人材育成」と「県民体制の強化」を図っている。

<活動（令和元年度）>

- ふじのくに美しく品格のある邑登録数 133邑（R2.1現在）
平成24年度に認定された45地域を皮切りに、毎年登録数が増え続け、133地域が名を連ねている。
- 季刊誌発刊
県内農村地域で行われるイベント情報や、地域の方々の想いを掲載した季刊紙を年4回発刊。
- 知事顕彰授与式 令和2年1月24日
登録された邑の中から、邑づくりの先導的かつ象徴的な事例として活発で発展的な活動に取組む邑を静岡県知事が顕彰。



■ 季刊誌「むらのおと」

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

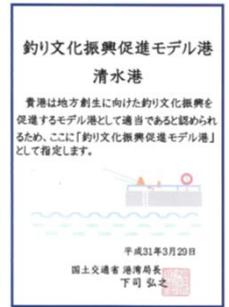
■コラム（取組例）

取組事例 ■ 日の出埠頭釣り開放事業と釣り文化振興促進【静岡市】

- 平成24年度より、「水辺の憩いの場の提供」を目的に年5回程度の「日の出埠頭釣り開放事業」を実施。年間約1,500人が利用。
- 清水港は、以前「海づくり施設」を有しており現在、再建を急務とし整備に取り組み、清水港内「新興津地区」において着工している。日の出埠頭の開放事業と合わせ、平成31年3月29日交付により、国土交通省港湾局より、「釣り文化振興促進モデル港」の登録。



■日の出埠頭釣り開放事業



■釣り文化振興促進モデル港登録証

取組事例 ■ 「（仮称）海洋・地球総合ミュージアム」整備【静岡市】

- 静岡市が進める「国際海洋文化都市・清水」のシンボル施設として、「駿河湾」をメインテーマに、水族館と博物館機能を融合した、水族展示と最先端の海洋・地球科学の研究成果をわかりやすく提供する、新たな視点のミュージアムを整備。



■（仮称）海洋・地球総合ミュージアムチラシ

取組事例 ■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組【東海農政局】

- 6次産業化の推進に携わる関係機関を構成員とする農林漁業成長産業化推進協議会連絡会議を開催し、認定事業者や農商工連携の認定事業者から事業実施における課題、解決策、優良事例等の情報提供や管内金融機関及び6次産業化推進機関の立場からの取組状況等の方法を共有。
- 各種展示会に東海農政局ブースを開設し、6次産業化による新商品展示を行い、広く6次産業化について情報発信を実施。



■東海地域農林漁業成長産業化推進会議協議会連絡会議



■大学での6次産業化の情報発信

取組事例 ■ 農産物輸出促進方策の検討【中部地方整備局】

- 清水港周辺をモデル地域として、農産物の輸送試験を実施するとともに、農産物の輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾機能、産地と港湾の連携の在り方についての検討を実施。



■農産物の輸出の流れと輸送実験の概要

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「観光・食・モノ」情報発信拠点GIFTS PREMIUM（ギフツプレミアム）のリニューアルオープン【岐阜県】

県産農産物や6次産業化商品のテストマーケティング拠点として、平成26年8月に名古屋市栄商業施設にアンテナショップを開設。平成31年4月に、観光案内や移住相談機能を集約し、「観光・食・モノ」を一体とした拠点として再整備。農業や食の魅力に加え、観光情報及び地場産業の魅力を広く発信するとともに、商品開発や販路開拓の支援を行う。

<主な機能>

- 県産農産物、加工品等の販売
- 6次産業化促進等、食に関する販売開拓等の支援
- 観光案内、移住促進支援



■ オープニングセレモニー

取組事例 ■ GAPの推進【三重県】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での食材採用はもとより、大会開催後の国内取引や海外輸出の拡大に繋げていくため、農業者等に対するGAPの取組みを推進。令和元年度は、農業者等を対象としたGAPの理解を促進するフォーラムや研修会、GAP認証取得や実践などの取組状況に応じた指導・支援活動を実施。
- 農業者のGAPの取組みが評価され、さらなる取組みへの気運の醸成に繋がるよう、首都圏の飲食店や県内の量販店等と連携してGAP農産物をPRするフェアなどを開催。



■ 量販店におけるPR活動

取組事例 ■ 静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部の設置【静岡県】

農林業の人材養成機能の充実を図るため、県立農林大学校の専門職大学への移行を推進。文部科学大臣から大学設置認可を受け、静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部が令和2年4月に開学予定。

<大学の基本理念>

- 農林業経営に革新を起こす人材の育成
- 農山村の地域社会における将来のリーダーの養成

<大学の概要>

名称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学 短期大学部
修業年限	4年	2年
位置	静岡県磐田市富丘（4年制大学に短期大学を併設）	
開学年月日	令和2年4月1日	
養成人材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル
学部等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)	生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)



■ キャンパスイメージ

取組事例 ■ 清水港海づり公園再建整備【静岡市】

- 平成15年11月に浮体式構造物にて清水港に有していた「清水港海づり公園」は、「水辺の憩いの場の提供」を目的に設置されたが、東日本大震災により譲渡・売却となり、現在、再建が急務。
- 平成30年度より事業着手し、令和元年度までの2年間で基礎工事を実施。令和2年度～3年度の2ヶ年で棧橋工を実施予定。その後、背後地等への上屋工を経て完成の予定。



■ 海づり公園イメージパース

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ リゾートテレワークの推進【長野県】

県内に新たな人の流れを作り出し、地域の活性化に寄与するため、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行う「ワーケーション」の普及のための取組を実施。

<拠点整備事業>

- 県内7市町村をモデル地域として、テレワーク受入環境を整備。
（駒ヶ根市、茅野市、佐久市、軽井沢町、白馬村、山ノ内町、信濃町）

<広報事業>

- 都市圏企業やフリーランスの方を対象に、イベントや専用ホームページ、動画、パンフレット等を活用して情報発信と広報活動を実施。

<ワーケーション自治体協議会設立>

- 和歌山県知事及び長野県知事の呼びかけに応じた全国の自治体が連携し、ワーケーションを推進する組織「ワーケーション自治体協議会（WAJ）」を設立（R1.11現在 72協議会）。



■ ワークラボハヶ岳（茅野市）



■ 「ワーケーション・スタートアップ！」フォーラム（R1.7）

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

取組事例 ■ ビックデータを用いた生活道路安全対策【静岡県】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0プローブ情報といった交通ビッグデータと地域住民との現地点検により顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、交差点ランプや路肩カラー化等による生活道路対策を実施。

<実施内容>

- 平成30年度には、県内初となる交差点ランプを用いた実証実験を経て恒久設置した交差点ランプの効果を検証するとともに、隣接交差点にて横断歩道を含む交差点ランプ設置に向け、地域及び関係機関との合意形成を図り、既存協議会を活用し、隣接地区へエリアを拡大。
- 令和元年度は、県内初となるスムーズ横断歩道付き交差点ランプ2基を設置するとともに、隣接地区を新たなエリアとして登録。



整備前



整備後

■ スムーズ横断歩道付き交差点ランプ整備イメージ

取組事例 ■ 高齢運転者の交通安全対策の強化【岐阜県】

- 高齢運転者の交通事故を防止するため、高齢運転者とその家族を対象に、県内各地の大型商業施設や市町村主催イベント等において、安全運転サポート車の試乗会・展示会、運転免許証の自主返納の啓発等を実施。（R1.11～R2.1に延べ10日間、9カ所）



■ 安全運転サポート車試乗会

取組事例 ■ 高齢者に対する効率的・効果的な交通安全教育【愛知県】

加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するための参加・体験・実践型の交通安全教育の実施や、高齢者世帯訪問活動、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備を促進。

また、高齢者の興味を引く新たな交通安全教育手法として、VRシミュレータを活用した交通安全教育を実施。

- 高齢者に対する交通安全教育（5,952回 370,956人）。
- 高齢者に対するVRシミュレータを活用した交通安全教育（48回 2,040人）
- 高齢者に対する歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育（45回 3,498人）



■ VRシミュレータを使用した交通安全教育

基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム (取組例)

取組事例 ■ 新モビリティサービス推進事業の選定【中部運輸局】

- MaaS等新たなモビリティサービスの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」について、国土交通省が「先行モデル事業」として選定した全国19者のうち、中部運輸局管内では4者が選定され、交付決定通知書の交付式を開催。

「こもののおでかけをMaaSで便利にするプロジェクト」 (三重県菰野町他)
 「志摩地域観光型MaaS実証実験」 (近鉄グループホールディングス(株)他)
 「令和元年度静岡型MaaS基幹事業実験」 (静岡鉄道(株)他)
 「伊豆における観光型MaaS実証実験」 (東急(株)他)



■新モビリティサービス推進事業交付金決定された受賞者

取組事例 ■ 地域密着型の官民連携コンソーシアム“しずおかマース”を発足【静岡市】

- しずおかMaaS (静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト) は、人口減少や高齢化社会が進行する中、ICT・AI等の最新技術を取り入れ、誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供と、これを活かした持続可能なまちづくりを目指して、令和元年5月27日に発足した地域密着型の官民連携コンソーシアム。
- 葵区北部の一部エリアにおいて、市民のドア・ツー・ドアの移動を支えるための持続可能な新たな移動サービスを目指し、社会受容性や運賃感度分析や課題の抽出などを検証するため、ETC2.0データを検索システムに活用したオンデマンドのAI相乗りタクシーの実証実験を実施。

しずおかMaaS

【取り組み概要】
 市民の移動の足の確保として
AI相乗りタクシーの実証実験
 (ファーストラストワンマイルの充実する取組み)

【実験目的 (主な検証事項)】
 ・相乗りタクシーの社会受容性の検証
 ・相乗り運賃の感度分析・事業採算性の検証
 ・課題の洗い出し (法令・運行体制等)

【その他概要】
 ・実験期間: R1.11月の1か月間
 ・実施時間: 8:00~21:00
 ・実験エリア: 右図のとおり
 ・運賃: 有料 (通常料金の25%割引)



■しずおかMaaS <R1実証実験>

取組事例 ■ 「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMARTCITYコンソーシアム【静岡県】

3次元点群データを活用してサイバー空間に仮想3次元県土「VIRTUAL SHIZUOKA」を構築し、各種コンテンツと連携、利活用を促進することで、自動運転等の新技術による社会的課題の解決、誰もが安心・安全で利便性が高く、快適でスマートな循環型の地域づくりを目指す。

- 伊豆急下田駅からのラストマイル (1.6km) エリアを網羅する新たなデマンド交通サービスの実現性と有効性を検証するため、居住者及び観光客を対象に伊豆急下田駅を発着点とする伊豆観光型MaaSと連携した自動運転走行実証実験を実施。
- 熱海地区において、自動運転による高齢者向け移動支援の実証実験・技術導入を目指し、実行計画を策定 (R1年度末)



■下田地区実証実験区間

取組事例 ■ バイシクルピットの維持・管理【静岡県】

平成29年度に静岡県東部・伊豆地域に設置したバイシクルピット機能の維持・管理を実施。

- バイシクルピットの現地確認を実施。
- バイシクルピットで掲示しているポスターやのぼり旗等の交換、再配布を実施。
- バイシクルピットの登録内容の変更、登録取り下げ等の管理を実施。



基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ スマートシティモデル事業の推進【岐阜市、静岡県（熱海市・下田市）、藤枝市、春日井市、岡崎市】

- 先進的技術をまちづくりに活かし、都市が抱える課題解決につなげる「スマートシティ」を推進するため、モデル地区を定め先導的な取り組みを1県4市で推進。
- 持続可能で分野横断的な取り組みを目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムを実装する実証調査を実施。
- なお、各機関は、これらのモデル事業の取り組みに対して支援を実施。



■スマートシティモデル事業の概要

取組事例 ■ 愛知県警察サイバーセキュリティ総合対策の推進【愛知県】

- 愛知県警におけるサイバー犯罪対処能力の向上を図るため、高度なIT関連技術を有する民間企業へ職員を派遣（株式会社NTTデータへ2名、ヤフー株式会社へ1名）。
- 中京大学工学部情報工学科及び中部大学大学院工学系研究科の専門分野科目の講義を職員各1名が受講。
- 警察本部において、構成団体の担当者による情報交換会議を開催。中小事業者情報セキュリティ対策アドバイザーとして参画の学術機関専門家2名によるアドバイザー講演を実施。
- 児童がサイバー犯罪に巻き込まれるケースが増加する中、スマートフォンを使い始める小学校高学年の児童に対しスマートフォンの危険性を講話のような一方向ではなく、児童が自ら考えるワークショップの要素を取り入れた啓発ができる教材を作成し、愛知県教育委員会協力のもと県内小学校へ普及を実施。

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・南海トラフ地震への備えとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、都市の防災・災害対策のより一層の推進を図るため、災害時の道路啓開・災害復旧の国代行が可能となる重要物流道路の供用区間を指定、南海トラフ地震等の発生に伴う被害を最小化する対応等を取りまとめた提言書を公表した。
- ・迅速な避難行動に繋げるため、防災関連情報の一元提供を目的としたポータルサイトの再編等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

- ◎ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催【中部地方整備局】
- ◎ 南海トラフ地震への備えとして、南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会を新たに設置。また、南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練を実施【中部地方整備局】
- ◎ 津松阪港海岸の堤防嵩上げ、老朽化対策および液状化対策を実施【中部地方整備局】
- ◎ 重要物流道路の供用区間を指定。災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行することが可能【中部地方整備局】
- ◎ 南海トラフ地震等への影響を最小化するため、社会インフラ整備を加速させることを目的とした提言書を公表【中部経済連合会】
- ◎ 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において、推進区域の早期完了を図るとともに、広域的な圏域づくりを「ふじのくにフロンティア推進エリア」の認定制度により促進し2つの推進エリアを認定【静岡県】
- ・ 浜松市地域防災計画に、住民の避難行動等を掲載【浜松市】
- ◎ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ◎ 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の一部変更、退避施設誘導・受入訓練の実施、計画拡充に向けた検討調査の実施【名古屋市】
- ◎ LINE社、国土交通省、伊勢市等と連携し、SNS・AI技術を活用した住民避難・水防活動支援に関する実証訓練を実施【三重県】
- ◎ 伊勢湾台風60年関連事業【中部地方整備局(ほか計53機関)】
- ◎ 防災意識の醸成や防災・減災の取組みについて全国に発信するため「伊勢湾台風60年関連事業」を実施【三重県】
- ・ 地区の津波避難計画の策定支援【浜松市】
- ◎ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】
- ・ 自主防災組織と連携した「地域防災リーダー養成研修会」を実施【浜松市】
- ◎ 一人ひとりがあらかじめ避難手順について考え決める「災害・避難カードを作成する取組」を県内市町村に普及促進【岐阜県】
- ◎ 県域の防災関連情報を一元的に提供することを目的として、県が設置・運営しているポータルサイトのリニューアルを実施【岐阜県】
- ◎ 「長野県広域受援計画」の策定【長野県】
- ・ 支援物資の供給や情報伝達などに係る関係団体者と災害時応援協定を締結【浜松市】
- ・ 南海トラフ地震を想定した代替輸送訓練に愛知県、岐阜県、北陸等から企業、行政機関等が参加(61団体、117名)し、北陸の港湾を代替輸送拠点とする等の図上訓練を実施(R1.12)【北陸地方整備局】

◎：コラム掲載の取組

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

7.環境共生・国土保全プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、自然環境との共生に向けては、白山国立公園における生態系維持回復事業として外来植物除去等の取組みが図られた。
- ・物質循環の安定確保に資するため「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設、プラスチックごみ削減に取り組む店舗、事業所を募集、普及啓発用チラシ及びDVDを制作等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組】

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

- ◎ 白山国立公園における生態系維持回復事業の実施（外来植物除去等）【中部地方環境事務所】
- ◎ 企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」を実施【三重県】
- ◎ 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設し、プラスチックごみ削減に取り組む店舗、事業所を募集するとともに、県民への普及啓発用チラシ及びDVDを制作し配付貸出を開始【岐阜県】
- ◎ 富士山地域景観協議会、伊豆半島景観協議会及び大井川流域・牧之原大茶園景観協議会を開催【静岡県】
- ◎ 「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」の開催、「低炭素水素認証制度」に基づく事業計画の認定【愛知県】
- ・EV・PHV・FCVの普及加速に向け、新たな普及方策検討のための基礎調査やフォーラムを実施【愛知県】
- ・固定価格買取制度の期間を満了した家庭用太陽光発電の余剰電力（卒FIT電力）を市有施設で活用【静岡市】
- ・地域循環共生圏プラットフォーム構築事業を活用し、木質バイオマスサプライチェーンを構築【浜松市】
- ・多様な主体が協働し、魅力的な地域づくりを行う「木曾三川流域生態系ネットワーク」を推進し、新たに「二ホンウナギ生態系ネットワーク推進部会」を設立【中部地方整備局】
- ◎ 伊勢湾に流入する河川とその流域で、伊勢湾の再生を図ることを目的として、「川と海のクリーン大作戦」「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施【中部地方整備局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市長官庁】
- ・二ホンジカによる植栽木被害軽減のため防護柵を設置【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・治山事業による、山地復旧整備、山腹崩壊地や地すべり等の復旧及び機能低下した森林整備を実施【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】

◎：コラム掲載の取組

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、民間活力導入のため、PFI手法を活用し、運転免許試験場などの県営施設、県営住宅の建替えを推進した。
- ・i-Constructionの取り組みによる建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事（ICT土工、ICT舗装工、ICT浚渫工（港湾）、ICT浚渫工（河川）などをはじめ全12工種）、BIM/CIM活用工事・業務の導入・普及を推進、「i-Construction中部サポートセンター」に“質問箱”の設置や“ICT活用工事ガイドブック”を掲載し、地方自治体を含む発注者や受注者のサポートを実施した。

【具体的方策】

【令和元年度の主な取組】

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用（賢く使う）
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

- ・インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」、建設技術フェアin中部2019、静岡県にて新技術交流イベント in Shizuoka2019を開催【中部地方整備局】
- ・道路メンテナンス会議によるメンテナンスサイクルの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ◎ 運営権者である富士山静岡空港株式会社による空港の管理・運営体制に移行したことから、その実施状況の点検・確認を実施【静岡県】
- ◎ 愛知県道路公社が管理する有料道路について引き続き、民間事業者による有料道路運営を実施【愛知県】
- ◎ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進、環境調査センター・衛生研究所の建替えの推進並びに県営東浦住宅、県営初吹住宅及び県営上郷住宅の建替えの推進【愛知県】
- ◎ i-Constructionの取り組みによる建設現場の生産性向上に向け、BIM/CIM活用工事・業務の導入・普及を推進【中部地方整備局】
- ◎ ICT活用工事の実施【静岡県】
- ・「建設ICT人材育成センター」においてICTの担い手育成を目的とした研修を実施【岐阜県】
- ◎ 建設技術実践プロジェクト事業の実施【長野県】
- ◎ 「現場遠隔確認システム」の構築・運用開始【岐阜県】

◎：コラム掲載の取組

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

取組事例 ■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議【中部地方整備局】

- 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会
 - ・ 2019年5月に運用開始された「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的に、内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（事務局：中部地整）、あいち・なごや強靱化共創センターを事務局として新たに設置。
 - ・ 自治体から先駆け取組事例を紹介・共有する他、各県・政令指定都市における事前避難対象地域の設定方針等について意見交換や情報共有。



■南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会

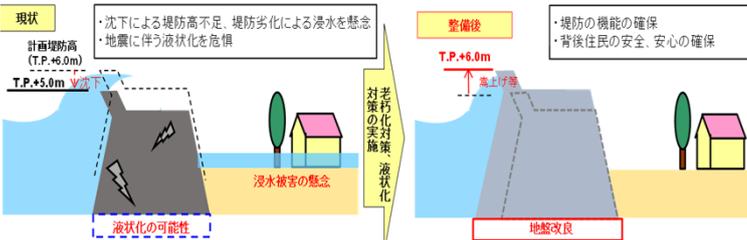
- 令和元年度 南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練
 - ◇概要
 - ・ 南海トラフ巨大地震等の広域かつ甚大な被害が予想される大規模災害に備え、関係機関が緊密かつ有機的に連携・協力し、迅速かつ確かな応急活動のための連携体制の確立、防災力の強化を図ることを目的に、総合的な防災訓練を実施。
 - ◇訓練のポイント
 - ・ 「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」の発表時における対応手順の確認
 - ・ 発災後の災害対策本部運営（防災ヘリやDIMAPSなど情報収集・共有、総合啓開、リエゾン・TEC-FORCE派遣等）。
 - ・ TEC-FORCE活動計画（受援計画）に基づく広域進出拠点運営手順の確認
 - ・ 関係機関と連携した道路・航路啓開、排水作業等実働訓練及び地方自治体、防災関係機関との情報伝達。



■令和元年度 南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練

取組事例 ■ 津松阪港海岸の堤防改良【中部地方整備局】

- 津松阪港海岸において、堤防の高上げ、老朽化対策及び液状化対策を実施。



■老朽化対策・液状化対策のイメージ

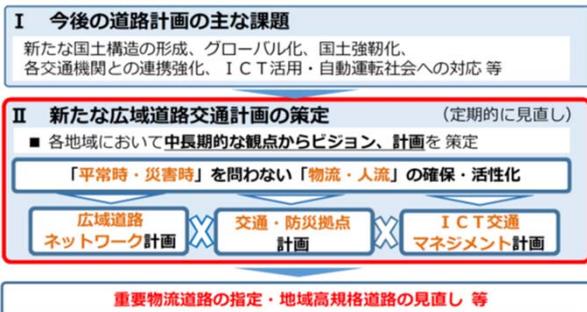


■津松阪港海岸 堤防改良対象工区

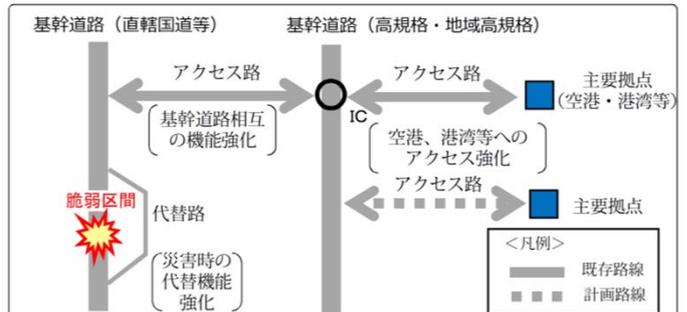
取組事例 ■ 重要物流道路の供用区間を指定【中部地方整備局】

- 国土交通省では、H30年3月の道路法改正において、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、国際海上コンテナ車（40ft 背高）の特車通行許可を不要とする措置の導入や災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行する制度を創設。
- 重要物流道路については、まずは、供用中の道路（重要物流道路 約3万5千km、代替・補完路 約1万5千km）を指定。重要物流道路のうち、道路構造上支障のない区間について、国際海上コンテナ車（40ft 背高）の特車通行許可を不要とする措置を導入。
- 災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行。
- 各地域において、中長期的な観点から新たな広域道路交通ビジョン・計画を策定するとともに、これを踏まえ、2019年度以降に、事業中・計画路線も含めて重要物流道路を指定予定。

【重要物流道路を契機とした「新たな広域道路交通計画」の策定】



【広域道路ネットワークのイメージ図】



基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

取組事例 ■ 南海トラフ地震等に対する備えに関する提言書を公表【中部経済連合会】

- 社会インフラの現状と課題を明らかにし、国や自治体へ問題提起することで、社会インフラ整備を加速させることを目的とした提言書を公表。
- 中部圏は、全国の製造品出荷額の4分の1を占めるものづくりの地域であり、今後30年間の発生確率が70～80%とされている南海トラフ地震発生時の長期損害額は1,410兆円に達し、対策は喫緊の課題。
- 「電気」「ガス」のようなライフラインと比べ、耐震化の実態把握があまり進んでいないと思われる「道路」「工業用水」「河川・海岸堤防」「港湾」の4つに着目し、各インフラの抱える課題を調査・整理し、問題提起。その課題について、国・自治体をはじめ社会全体で共有し、具体的かつ着実なインフラ整備に取り組むことが急務。

■南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために
(中部経済連合会2019年5月 提言書)



取組事例 ■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組【静岡県】

<内容>

- 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化が両立した地域づくり。
- 県独自のフロンティア推進区域を指定し、市町の取組みを支援。
- 地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用。

<令和元年度の取組内容>

- 今後の人口減少や革新的技術の進展を見据え、推進区域等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させる広域的な圏域づくりとして「フロンティア推進エリア」の認定制度を創設し、市町の取組を支援。エコシティやICT・IoTによる新産業創出をテーマとする2つの推進エリアを認定。

<効果や進捗>

- 県内全35市町75フロンティア推進区域において、企業誘致や住宅地整備等を展開。高速道路IC周辺等に整備された工業団地に約90企業が立地し約2,900人の雇用を創出。このうち23企業と地元市町等との間で防災協定を締結。



■“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組「静岡モデル防潮堤整備（袋井市）」

取組事例 ■ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備【愛知県】

- 南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来す恐れがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。
- 令和元年度は、1か所目の拠点（木曽三川下流域）整備に係る敷地造成及び地盤改良を実施するとともに、2か所目の拠点（西三河南部）整備に係る基本設計を実施。



■ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ

取組事例 ■ 名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の推進【名古屋市】

- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の一部変更。
→令和元年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会開催に代わり、書面評決を実施。
→一時退避場所・退避施設の追加。
- 退避施設誘導・受入訓練の実施。
→「ぼうさいこくたい2019なごや」に合わせ、退避施設管理者等を対象として、退避施設への誘導や受入について体験するとともに、災害発生時の行動について学ぶ訓練を実施（10月）。
- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・啓発。
→退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に、令和元年7月に一部変更した第3次計画の周知を実施。
→「ぼうさいこくたい2019なごや」において、一斉帰宅抑制や退避施設等について啓発を実施。
- 計画拡充に向けた検討調査の実施。
→大規模地震発生時の業務継続のための方策等検討調査を実施。



■退避施設誘導・受入訓練の実施

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ SNS・AI技術を活用した住民避難・水防活動支援プロジェクトに関する実証訓練【三重県】

AI技術を活用した離れて暮らす家族からの避難の呼びかけの効果や、SNS・AI技術を活用した被害情報の提供及び住民等からの被害情報の収集の可能性等について検証することを目的に、令和元年9月13日に実証訓練を実施。

< 実証訓練の内容 >

【訓練参加機関】

- LINE社、国土交通省、伊勢市、三重県等（約200名）

【実施場所】

- 三重河川国道事務所、三重県庁、伊勢市役所、宮川付近の訓練会場

【訓練内容】

- LINE等を活用した防災情報の提供
- Clovaを活用した高齢者等の避難支援
- LINE等を活用した水防活動の支援
- LINE等を活用した被害情報の収集・共有



■LINEを活用した実証訓練

取組事例 ■ 伊勢湾台風60年関連事業【中部地方整備局ほか計53機関】

- 伊勢湾台風襲来60年の節目を迎えるにあたり、その当時の悲惨な災害の記憶を風化させないために、各地でシンポジウムやパネル展示、防災訓練などのイベントを開催。
- 国や地方公共団体、民間企業等の多数の機関及び団体が計53機関を超えるイベントを実施。

■伊勢湾台風60年シンポジウム【中部地方整備局】



■「伊勢湾台風60年」共同宣言

取組事例 ■ 伊勢湾台風60年関連事業【三重県】

伊勢湾台風の教訓を風化させることなく次世代へ継承し、県民の防災意識の醸成を図るとともに、防災・減災の重要性や災害への備えの大切さ等を全国に発信することを目的として、「みえ防災・減災センター」や自治体災害対策全国会議実行委員会（委員長：井戸敏三兵庫県知事）等と連携し、「伊勢湾台風60年関連事業」として、「自治体災害対策全国会議」及び「伊勢湾台風60年の集い・みえ」を実施。

<自治体災害対策全国会議>

- 大規模風水害等から命を守るための迅速、的確な避難の徹底や早期の復旧・復興に向けた事業継続方策等を過去の災害の経験や教訓から学ぶとともに、今後のあるべき取組方策について考えることを目的として、伊勢湾台風60年シンポジウムを兼ねて開催。（9月19日、20日）

<伊勢湾台風60年の集い・みえ>

- 伊勢湾台風による犠牲者を哀悼するとともに、伊勢湾台風で得た教訓を風化させることなく次世代に継承することを目的とした追悼式典や研修会、防災・減災対策の推進に向けた啓発イベントを開催。



■伊勢湾台風60年の集い・みえ
（伊勢湾台風60年追悼式・高校生の合唱）

取組事例 ■ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】

- 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。
- 令和元年度は、あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、6月20日から令和2年1月25日にかけて、名古屋大学を始め、豊田市福祉センター、愛知県西三河総合庁舎を会場に開催し、延べ約2,300名が受講。



■防災・減災カレッジ

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 災害・避難カードを作成する取組【岐阜県】

住民の自発的な避難行動の実現のため、一人ひとりがあらかじめ避難手順について考え決める「災害・避難カードを作成する取組み」を県内市町村へ普及促進。

<平成30年度>

- 平成30年度において7月豪雨にて被害が発生した地域のうち2箇所を対象にモデル事業を実施。
- モデル事業のノウハウをもとに、各取組みの手引き書を作成し、市町村へ配付。

<令和元年度>

- 手引き書を使用し、市町村への説明会を5圏域ごとに実施。
- 取組みの指導者を育成するため、災害・避難カード指導者養成講座を8県事務所ごとに合計12回実施し、115名を養成。
- 市町村にて取組みを実施する場合の講師報償費、旅費を県が負担。
- 県内での取組事例を収集し、事例集を作成。ホームページでの公開や、市町村防災アドバイザーチームにおける市町村戸別訪問により紹介。
- 42市町村のうち、26市町村にて取組み実施中（R2.2.1現在）。

取組事例 ■ 総合防災ポータルサイトのリニューアル【岐阜県】

県域の防災関連情報を一元的に提供することを目的として、県が設置・運営しているポータルサイトについて、県民の迅速かつ的確な避難行動の推進に資するようリニューアル。

- 県内の気象警報を視覚的・直感的に理解可能な地図表示に変更するなど、デザインを一新。
- 多言語対応（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）
- 危機管理部公式ツイッターの画面表示。
- スマートフォン画面表示対応。
- リンク先の拡充（河川・土砂災害情報、停電などライン情報他）。



■総合防災ポータル

取組事例 ■ 長野県広域受援計画の策定【長野県】

- 大規模災害発生時に国及び他県等から広域的な人的、物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるために、広域防災拠点の配置や支援の受け入れ業務の明確化など、具体的な受援体制を構築する目的で「長野県広域受援計画」を平成31年3月に策定。
- 令和元年度からは、被災市町村へ全国からの支援を確実に送り届けるためには、市町村の受援計画が必要となることから、市町村受援計画策定支援を実施。
- 令和元年東日本台風においては広域受援計画に基づき、災害対策本部室に「応援・受援本部」を設置し、被災市町村に対し、住家の被害認定調査や農地・農業用施設、道路・河川等の早期復旧等の必要な人的支援及び食料や衣類等の物的支援を実施。
- 今後、令和元年東日本台風による振り返りを踏まえ、受援計画の修正等を行う。



■支援物資の受け入れ状況

7.環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 白山国立公園における生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

- 白山国立公園では登山者の増加等により、外来植物の侵入が見られ、在来植物との競合や交雑が問題となっている。
- 国土交通省及び農林水産省とともに平成27年4月に「白山生態系維持回復事業計画」を策定、平成28年2月には、白山生態系維持回復事業検討会において「白山生態系維持回復事業実施計画」を策定。これに基づき、石川県、環白山保護利用管理協会も環境大臣認定を受け、白山生態系維持回復事業を共同で実施。
- 具体的な取組としては、種子除去マット等の設置や外来植物の除去。



■種子除去マット

取組事例 ■ 生物多様性保全パートナーシップ協定【長野県】

- 長野県希少野生動物保護条例に基づいて指定した指定希少野生動物等の保護及び信州の豊かな生物多様性の保全を一部の保護団体や行政だけで支える仕組みから、社会全体で幅広く支えあう新たな仕組みに移行するため、企業や学校など多様な主体を保全活動に呼び込む。
- 生物多様性パートナーシップ協定数は、16件（平成27年度からの延べ数）



■信州の生物多様性保全に係る協定締結式 26

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 海洋プラスチックごみ対策の推進【岐阜県】

- ＜プラスチック資源循環推進普及啓発資材制作＞
- プラスチックごみについて、陸域で発生したごみが河川等を経由して海域に流出し、海洋汚染を引き起こしている実態を学び、身近な使い捨てプラスチックごみの削減を意識し、発生を抑制するため、啓発用チラシ及び貸出用DVDを制作。（令和元年10月）
 - 11月にチラシの配布と県機関でのDVD貸出を開始し、県民向けに普及啓発を開始。
- ＜「ぎふプラごみ削減モデルショップ」募集制度創設＞
- 岐阜県内で発生した散乱ごみの一部が河川を経由して海に流れ込んでおり、内陸県であっても海洋汚染を防ぐため、ごみの流出抑制や使い捨てプラスチック使用量削減の取組みを進める必要。
 - 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設し、令和元年11月よりプラスチックごみ削減に取り組む店舗、事業所の募集を開始。



■プラスチック資源循環推進普及啓発チラシ

取組事例 ■ 地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全【静岡県】

- ＜伊豆半島の景観形成＞
- 平成28年度に「伊豆半島景観協議会」を設立し、基本理念に「世界から称賛され続ける美しい半島」を掲げ、「魅力的な沿道景観」、「美しい眺望景観」、「個性豊かな愛着を持てる地域景観」を基本方針とした広域景観形成の行動計画を策定。
 - 令和元年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催など、世界から注目を集める重要な時期にあり、魅力的な沿道景観づくりに向けて違反広告物の徹底した是正指導に取り組んでいる。平成29年12月時点で約2,200件あった違反広告物は、令和元年12月末時点で約500件となり、約1,700件が是正。
- ＜大井川流域・牧之原大茶園の景観形成＞
- 平成30年度に大井川流域・牧之原大茶園の特性を活かした良好な景観形成を推進するため、県と関係市町で組織する「大井川流域・牧之原大茶園景観協議会」が主体となって、地域特性の把握、課題の抽出・分析を行い、広域景観形成の基本方針と行動計画を策定。
 - 令和元年度は、行動計画に基づいて、本地域内の1箇所の地区において茶業関係者や市町と調整を図り、農作業小屋の塗替え等のモデル事業を実施。
- ＜富士山周辺の景観形成＞
- 富士山周辺では、「富士山地域景観協議会」が平成30年度に見直した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取り組む。
- ＜浜名湖の景観形成＞
- 令和元年度は、浜名湖の自然景観を守り、より美しく創造するため、県と関係市が主体となって、景観形成方針や具体的な施策を示した広域景観形成の行動計画を策定。



■ 韮山反射炉周辺の違反広告物の是正事例

取組事例 ■ あいち低炭素水素サプライチェーンの取組【愛知県】

- 愛知県では、再生可能エネルギーを活用して二酸化炭素の排出量が少ない低炭素水素を製造・輸送・利用する一連のサプライチェーンの構築・拡大に向けて、平成29年10月に「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」を設置し、産学行政の協働による取組を推進。
- その結果、令和2年1月末までに、「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」（H30.4.25 事業者：トヨタ自動車(株)）、「セントレア貨物地区水素充填所」（H30.11.2 事業者：(株)鈴木商館）、「豊田自動織機高浜工場 再エネ利用低炭素水素プロジェクト」（H31.3.22 事業者：(株)豊田自動織機、東邦ガス(株)）、「元町工場 太陽光水電解水素ステーション」（H31.4.4 事業者：トヨタ自動車(株)）の4件のプロジェクトが始動。



■元町工場 太陽光水電解水素ステーション開所式

取組事例 ■ 森・川・海のつながりを意識した伊勢湾再生の推進【中部地方整備局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 伊勢湾流域圏では、国、地域住民、NPO、企業、市町村等により、森林、河川、海岸、地域等で、さまざまな清掃活動が行われている。伊勢湾の再生を図るためには、それぞれの活動が、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となることが重要。
- 国、自治体、賛同企業や団体の呼びかけにより、美しい水辺を取り戻す活動として、統一日を設けた「川と海のクリーン大作戦」を実施。
- 三重県では、平成20年度から伊勢湾再生に向けた広域的な連携を目的として、愛知県、岐阜県、名古屋市とともに「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施。
- 平成30年度は、東海三県で85団体が参加し、令和元年度も、伊勢湾流域圏各地で清掃活動等を実施。



■三重県内での活動状況

基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

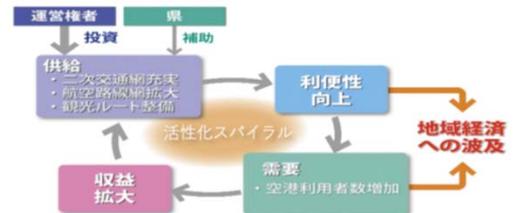
8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ 富士山静岡空港における公共施設等運営権制度を活用した新たな運営体制への移行【静岡県】

- 空港のさらなる活性化と県内経済発展への貢献、県民の利便性と利用者満足度の向上、県民負担の軽減等を目的として、平成31年4月から公共施設等運営権制度を導入し、富士山静岡空港(株)が運営権者となり、空港の運営を開始。

基本コンセプト

- 利用者に選ばれる空港になり、20年目には空港利用者倍増を目指す
- 民間発想で運営を改善して収益力を高め、自立経営を実現



■運営権者による全体計画の基本コンセプト

取組事例 ■ コンセッション方式による有料道路管理【愛知県】

- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、平成28年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション(株)と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。
- 地域活性化事業として、引き続きPAにおける地域産品PRイベントを実施。
- 改築事業のうち、知多横断道路のりんくうIC出口追加工事が令和2年2月に完了したほか、IC・PA新設等についても引き続き、設計・工事等を推進。
- 業務効率化に資する新技術への取組として、新技術を実証する仕組み『愛知アクセラレートフィールド』の運用を平成30年8月から開始。令和元年11月に発表会を開催し、これまでの研究成果を広く産学官関係者へ報告。



■愛知アクセラレートフィールドの概念図

取組事例 ■ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進【愛知県】

- 運転免許試験場の建替えのため、平成29年10月に民間事業者と事業契約を締結し、設計・建設業務等を実施。
- 令和元年度は、平成30年度より引き続き、新庁舎の建設工事を実施。



■運転免許試験場敷地全体の鳥瞰図(イメージ)

取組事例 ■ 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業【愛知県】

- 老朽化した県営東浦住宅の建替えのため、平成30年3月に民間事業者と特定事業契約を締結し、3棟の住宅の設計・建設等を実施。
- 余剰となった土地には、民間事業者が地域ニーズに応じた施設を導入することで、安心して活気がある住環境を整備。



■事業区域全体鳥瞰図(イメージ)

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ i-Constructionの取り組み【中部地方整備局】

<i-Construction中部サポートセンター>

- 中部地方整備局の職員だけでなく、地方公共団体等の発注者や、現場技術者及び企業を対象とし、建設ICTの普及促進をはじめとしたi-Constructionに関する活動をサポート。

<BIM/CIM※の活用>

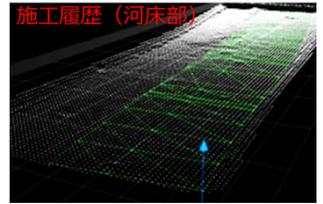
- 計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながら活用し、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。
- 大規模構造物の詳細設計においてBIM/CIMを原則適用としており、i-Constructionモデル事務所（新丸山ダム）や新規事業箇所等で業務・工事に活用。
- 令和元年12月時点、直轄のICT工事123件実施予定、BIM/CIM活用工事・業務58件

※BIM/CIM：Building and Construction Information Modeling / Management

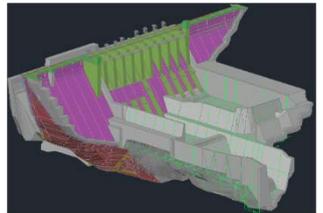
施工状況



施工履歴（河床部）



■ ICT活用工事「ICT浚渫工(河川)」の実施(庄内川河川事務所)



■ BIM/CIMを活用した事業の効率化（新丸山ダム工事事務所）

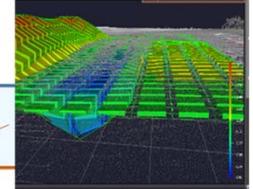
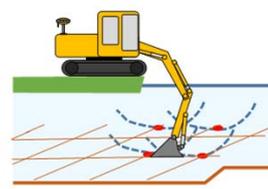
取組事例 ■ 「ICT活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

<ふじのくにi-Construction推進支援協議会>

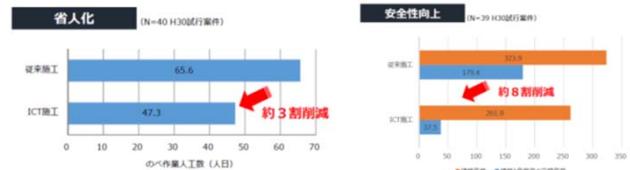
- ICT活用工事の普及促進には、関係者総掛かりで取り組む必要があるため、県、市町、建設関連の各業界団体、ICTの専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくにi-Construction推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催。

<ガイドライン・出来形管理要領の活用>

- 中小建設業者が建設現場へのICT導入を円滑に進めるため、ICT活用工事の内容と手順を開発した「ICT活用工事運用ガイドライン」を活用するとともに、現場管理の手法としてICT建機の記録データを用いる「土工の出来形管理要領」を策定し、現場作業の大幅な省力化、安全性の向上を推進。



3次元データとして施工履歴データで確認
■ ICTを活用した工事



取組事例 ■ 建設技術実践プロジェクト【長野県】

地域の現場で高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げることで、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体験してもらうとともに、技術力と就業意欲の向上を図るための学びと働きを連携させた取組を建設系学科のある3校で実施。

<具体的な取組み>

- 河川敷のウォーキングロード整備や歩道の環境整備などを実施。
- 高校教諭の声「土木工事の一連の作業の流れを実践で学び、ものづくりのおもしろさを感じられる機会になっている」
- 参加高校生の声「自分が関わって完成したものが残っていくことにやりがいを感じる」



■ 高校生によるコンクリート締固め体験

取組事例 ■ IoTを活用した現場確認業務の迅速化・効率化【岐阜県】

- 建設現場では、段階確認・施行状況立会や想定外の自然現象等への対応協議等、監督職員の現場確認を経る必要が多くあり、その臨場待ちによる施工の中断が課題となっている。このため、現場のライブ映像を中継することで、県の監督職員やその上司が土木事務所に居ながら遠隔で現場確認ができる「現場遠隔確認システム」を構築し、令和元年11月から本格運用を開始。
- 経験の少ない監督職員が臨場した際に、現場の中継映像を通じて土木事務所の上司へ判断を仰ぐことで、迅速な意思決定が可能となるよう、各土木事務所に1台ずつ全11台、ウェアラブルカメラを配備。
- 本システムは、現場と土木事務所等の音声と映像が双方向で通信可能であり、接続アカウントを12用意することで、県庁及び11の土木事務所ですべてそれぞれ別の現場を中継できるほか、中継映像をクラウドサーバーや職員用PCへの保存も可能。
- また、本システムは、ウェアラブルカメラに限らず、スマートフォン、タブレット、パソコン等様々なIoT機器で利用できることから、災害時等の緊急時においても、県庁と土木事務所がリアルタイムで現場状況を共有することが可能。



■ 現場での撮影状況と事務所での現場確認状況

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、新たな人材の発掘のため、東京圏在住の若年女性・ファミリー層をターゲットとした懇談会の開催、民間情報サイトへの若年女性向け、ファミリー層向け、大学生向けの広告記事の掲載、SNSを活用した一般公募のフォトコンテスト等を開催等の取組みを実施した。
- ・誰もが健康に暮らせるように「三重とこわか県民健康会議」を設置、キックオフイベントとして「三重とこわか県民健康会議～日本健康会議in三重～」を開催する等の取組みが進められた。

【令和元年度の主な取組】

【具体的方策】

中部圏を支える人材の育成と確保

- ・高度人材、グローバルに活躍する人材
- ・地域社会の連携による人材の育成・確保

全ての人々が参画する社会の形成

- ・女性活躍社会
多様なライフスタイルの実現・人材育成
- ・高齢者参画社会
健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会
- ・障害者共生社会
誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会
- ・多文化共生社会
多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会

◎：コラム掲載の取組

- ◎ 東京圏の大学生等の若者層をターゲットに、愛知の「住みやすさ」をPR 東京圏在住の若年女性・ファミリー層をターゲットとした懇談会の開催、民間情報サイトへの若年女性向け、ファミリー層向け、大学生向けの広告記事の掲載、SNSを活用した一般公募のフォトコンテストの開催等【愛知県】
- ◎ 「信州学」推進会議を開催し、有識者より探究的な学びとしての「信州学」の推進に係る指導・助言を受けるとともに、すべての県立高校で地域の特色を活かし、地域に根ざした独自の学びを実施【長野県】
- ・働き方改革セミナー（テレワークセミナー等）の実施【東海総合通信局】
- ◎ 川根本町、NPO、民間企業と連携し、サテライトオフィスの継続的な誘致活動を実施【静岡県】
- ・リーダー層で活躍する女性人材の育成講座「みえたま塾」を開講し、成果発表を兼ねた「みえの輝く女子フォーラム2020」を開催【三重県】
- ◎ 「誰もが健康的に暮らせる」とこわか三重」の実現に向け、企業、関係機関・団体、市町等の県内103団体で構成する「三重とこわか県民健康会議」を設置し、キックオフイベントとして「三重とこわか県民健康会議～日本健康会議in三重～」を開催【三重県】
- ・施設外就労の取組拡大のための就労体験の実証、マッチングの仕組み構築を実施するとともに、県域の協議会が農福連携セミナー、農業ジョブトレーナー養成講座を開催【三重県】
- ◎ 車椅子利用者用駐車区画に加え、障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）を設置し、対象者に利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を開始【岐阜県】
- ・災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ「外国人防災リーダー育成講座」を開催【岐阜県】
- ・災害時多言語ボランティア養成講座、防災用語のやさしい日本語を学ぶ講座、外国人留学生のための日本企業就職セミナーの開催【浜松市】
- ◎ 在住外国人からの様々な相談に一元的に対応する「岐阜県在住外国人相談センター」を設置【岐阜県】
- ・ダイバーシティ経営の観点から外国人材活用を考えるための企業向けセミナーを開催【中部経済産業局】

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和元年度の主な取組み】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組として、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、地域づくりの担い手となる人材の育成として、「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」として理工系大学と連携した講座開講等の取組みが進められた。

【具体的方策】

多様な主体による共助社会づくり

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環

誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたいくなる地域づくり

- ・地域産業活性化（雇用）、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成
- ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生

医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り
- ・日本版CCRC

◎：コラム掲載の取組

【令和元年度の主な取組】

- ◎ 寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」によるNPO等の資金調達【長野県】
- ◎ NPOと人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」の運用、各種イベント出展等による登録者増のための広報活動を実施【長野県】
- ◎ あいちSTEM教育推進事業「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」として研究指定校において理工系大学と連携した講座開講（5校）、同「知の探究講座」として県内6大学で講座開講（69校、150名）【愛知県】
- ・市民が地域活動に参加するきっかけを提供することを目的とした「はじめの一步地域デビュー講座＆交流会」を実施【浜松市】
- ・都市部等の人材を積極的に誘致、移住させ、地域協力活動の実践を通じて地域の維持、活性化を図るため、中山間地域に「山里いきいき応援隊」を配置【浜松市】
- ・保育現場の働きやすい環境づくりを進めるため、保育現場の特徴に応じたイクボスを推進【三重県】
- ・平成30年度に紀伊半島三県におけるドクターヘリの相互応援協定を紀伊半島知事会議にて締結し、令和元年度も相互応援を引き続き実施【三重県】
- ・県民一人一人が自主的に健康づくりに参加する環境を整備するため、健康づくりへの参加に応じてポイントを付与し、特典が得られる清流の国ぎふ健康ポイント事業を実施（県内全市町村が参加）【岐阜県】
- ◎ 加齢に伴う口腔機能低下に対応できる歯科医療従事者の育成、介護保険施設職員を対象とした口腔機能管理研修の実施【岐阜県】

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比した愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施。

- 東京圏在住の若年女性及びファミリー層をターゲットとした懇談会の開催。
→参加者が「愛知の住みやすさ」について理解を深め、将来における愛知へのUIターンを視野に入れるきっかけとなるような懇談会を、東京都内において若年女性向けとファミリー層向けに各1回開催。
- 若年女性及びファミリー層をターゲットとした民間情報サイトへの広告記事掲載。
→若年女性向けには「日経doors」に、ファミリー層向けには「日経DUAL」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載。
- 大学生をターゲットとした民間情報サイトへの広告記事掲載。
→「マイナビ学生の窓口」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載。
- SNSを活用した情報の発信・拡散。
→“愛知県の素敵なおト・モノ・コト・バショ”の写真をInstagramやツイッターで、専用のハッシュタグをつけて投稿する「#一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト2019」を開催。優秀作品の応募者には、愛知県ゆかりの賞品を進呈。



今年も開催！
「#一番住みたい愛知 SNSフォトコンテスト2019」

愛知県 イベント 愛とれ！写真好手 応募者
昨年引き続き、TURNIS×愛知県でフォトコンテストを開催します！
皆様が見つけた、「愛知県の素敵なおト・モノ・コト・バショ」の写真を大募集！
お手持ちのカメラやスマートフォンで撮影した、愛知県の美しい風景、美味しい風景、美味しいグルメ、ハットに暮らす人々などの写真を、InstagramまたはTwitterに、所定のハッシュタグを付けて投稿してください。

■「#一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト2019」募集告知

取組事例 ■ 地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進【長野県】

- 全ての県立高校で、地域の特徴を活かし、地域に根ざした独自の学びを実施。
- 「信州学」における情報発信と学びの深化・発展を目指して、「信州学」サミット(参加校によるポスターセッション)を継続的に実施。
- 「信州学」推進会議を開催し、有識者より探究的な学びとしての「信州学」の推進に係る指導・助言を受けている。



■信州学サミットの様子（長野駅コンコース）

取組事例 ■ 多様なワークスタイルの実現に向けたサテライトオフィス誘致【静岡県】

- ICTを活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、企業が本社から離れた場所にオフィスを設置するサテライトオフィス誘致を実施。
- 令和元年度は、主に川根本町、現地NPO、民間企業と連携し継続的な誘致活動に取り組み、同町内に2社のサテライトオフィスを設置。



■新規進出企業開所式

取組事例 ■ 三重とこわか県民健康会議【三重県】

- 人生100年時代の到来を見据え、「誰もが健康的に暮らせる“とこわか三重”」の実現に向け、オール三重で継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図り、県民自らが主体的に取り組む健康づくりや企業における健康経営の取組みを推進するため、企業、関係機関・団体、市町等の県内103団体の代表者で構成する「三重とこわか県民健康会議」を設置。
- キックオフイベントとして「三重とこわか県民健康会議～日本健康会議 in 三重～」を開催。



■三重とこわか県民健康会議全体写真

取組事例 ■ ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度【岐阜県】

- 車椅子使用者用駐車区画については、バリアフリー法により整備が促進されている一方で、障がいのない方が駐車すること等により、障がいのある方が駐車できない問題が発生。
- こうした課題に対応するため、令和元年11月15日から、車椅子使用者用駐車区画に加えて、新たに障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）を設け、これらの区画を利用できる対象者の範囲を設定し、条件に該当する希望者に利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を開始。



■利用証（プラスワン区画用）

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「岐阜県在住外国人相談センター」の設置【岐阜県】

- 在住外国人からの様々な相談に一元的に応じる「岐阜県在住外国人相談センター」を設置(R1.5)。
- 医療や福祉、教育など、行政や生活全般に関する相談に対して、5つの言語で相談員が直接相談に応じるほか、電話相談には14言語で対応。
- 令和2年1月末現在、計596件の相談が寄せられており、その内容は、社会保険・医療に関するもの、年金・税金に関するもの、子どもの教育に関するもの等。

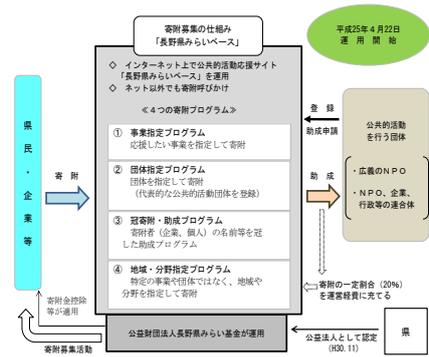


■ 在住外国人相談センター

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ 長野県みらいベース、長野県プロポノベース【長野県】

- 県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を実施（R1.10未時点寄附受領額累計：7,976万円）。
- また、平成28年5月に構築した「長野県プロポノベース」を（公財）長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを実施。
- 本年度は、各種イベントへの出展等による登録者増のための広報活動を実施。



■ 長野県みらいベースの仕組み

取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。

- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
→県立高校（普通科、工業科、農業科）5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
- あいちSTEM教育力強化事業
→県立高校（職業科）4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
- あいちSTEM能力育成事業
→大学と連携して自然科学や情報技術等について学ぶ探究講座
→企業と連携して技術・技能を習得する探究講座
→科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
→理数的能力の向上を図る競技大会（あいち科学の甲子園）
- あいちSTEM教育魅力発信事業
→STEM教育出前講座
→航空宇宙STEM講座
→先端技術STEM講座



■ あいちSTEM教育推進事業概要

取組事例 ■ 口腔機能管理推進研修事業【岐阜県】

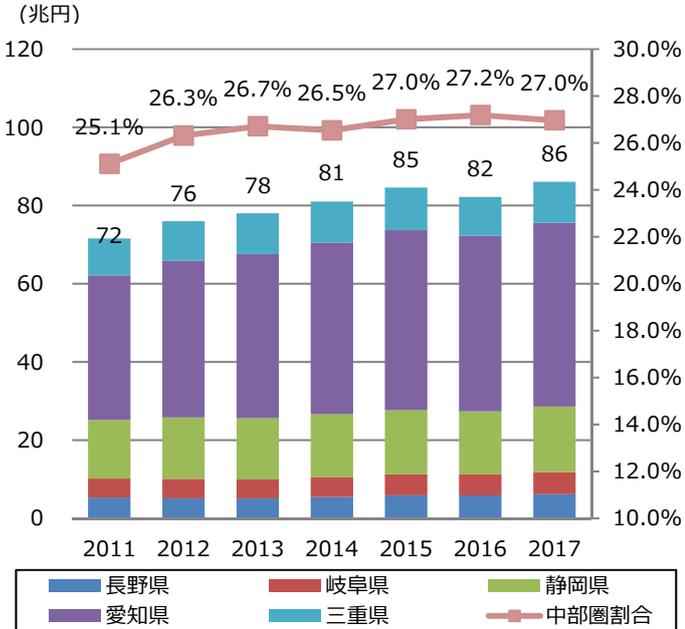
- 加齢に伴い生じる口腔機能が軽微に低下した状態（オーラルフレイル）の高齢者に対応できる歯科医療従事者の育成のための研修を実施。
- 介護保険施設入所者等に対する口腔機能管理等の取組みを推進するため、介護保険施設等の職員を対象とした口腔機能管理に関する研修を実施。

参考資料 <中部圏をとりまく情勢>

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化 1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

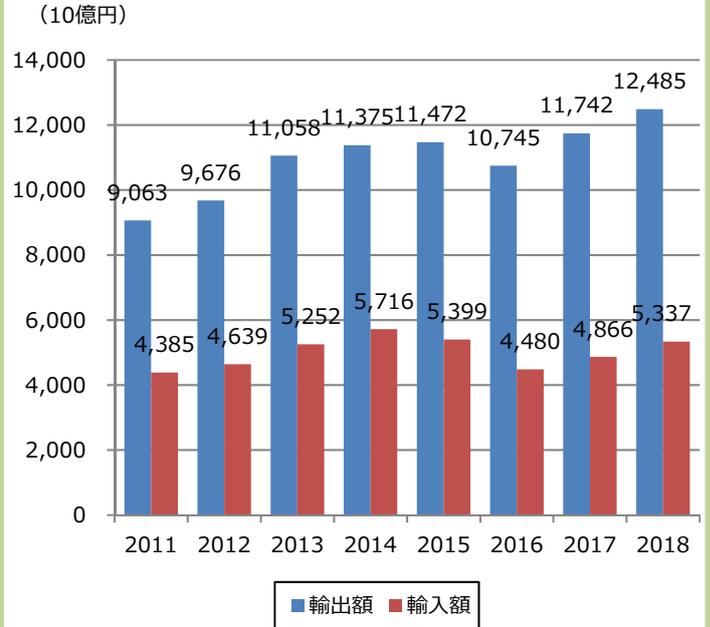
中部圏の2017年の製造品出荷額等は約86兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は2017年では27%を占めている。



資料：経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

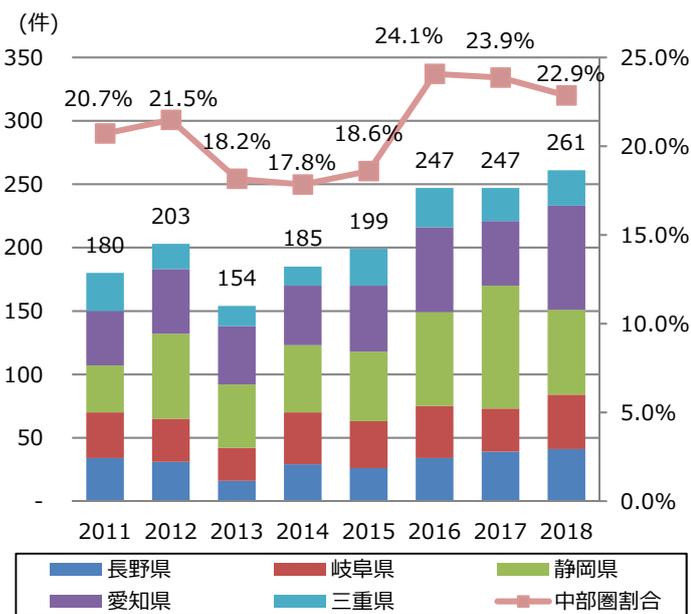
名古屋税関からの輸出額は、約12.5兆円と輸入額の2~3倍程度となっている。



資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋税関からの輸出入額及び全国輸出入額に対する割合の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、2018年度で261件あり、中部圏の割合は2014年以降、増加傾向にあり、2018年には約23%である。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

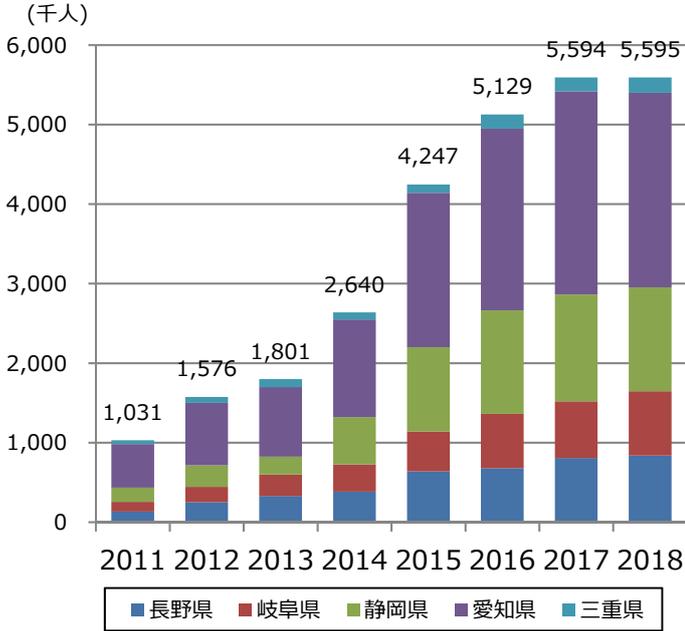
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

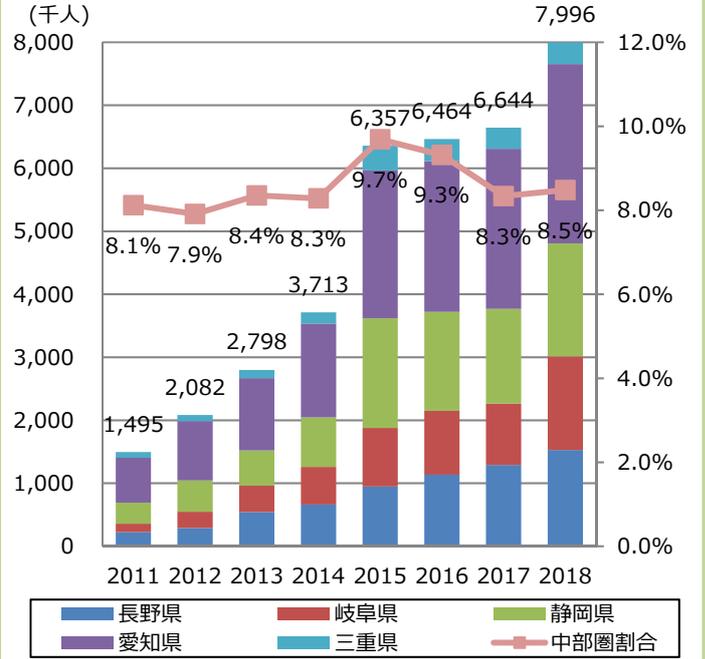
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、2011年から約5.4倍に増加している。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

訪日外国人延べ宿泊者数は、2011年以降に急増しており、2018年には800万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

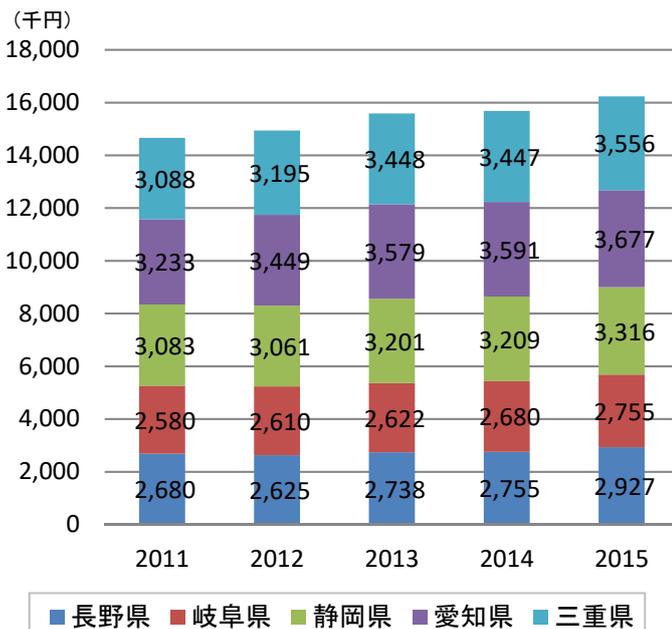
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

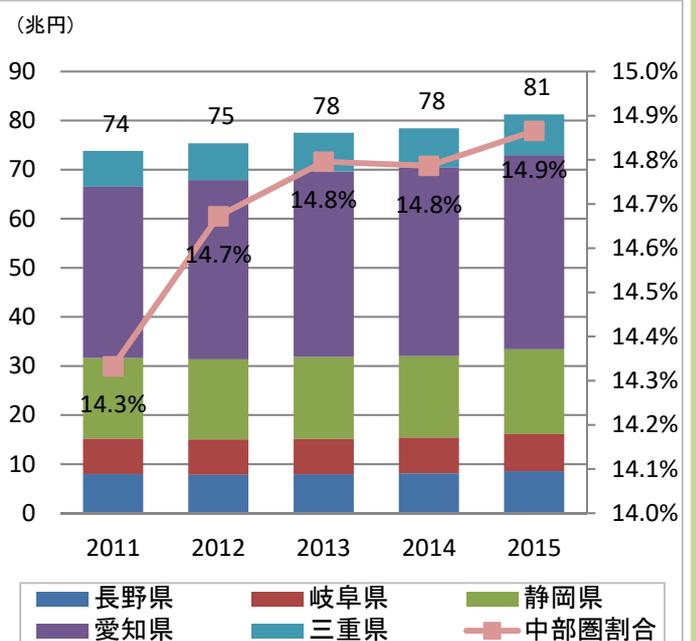
全ての県において、2015年の1人当たり県民所得は、2011年と比較すると300千円~500千円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、2015年で81兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

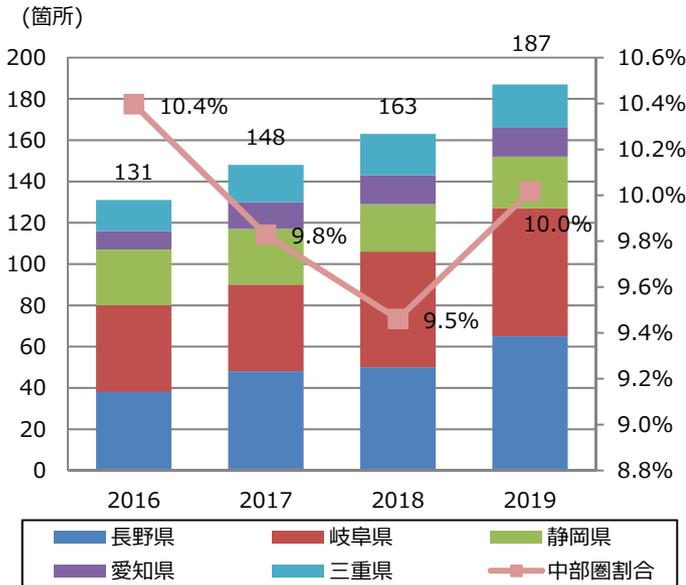
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【小さな拠点形成数】

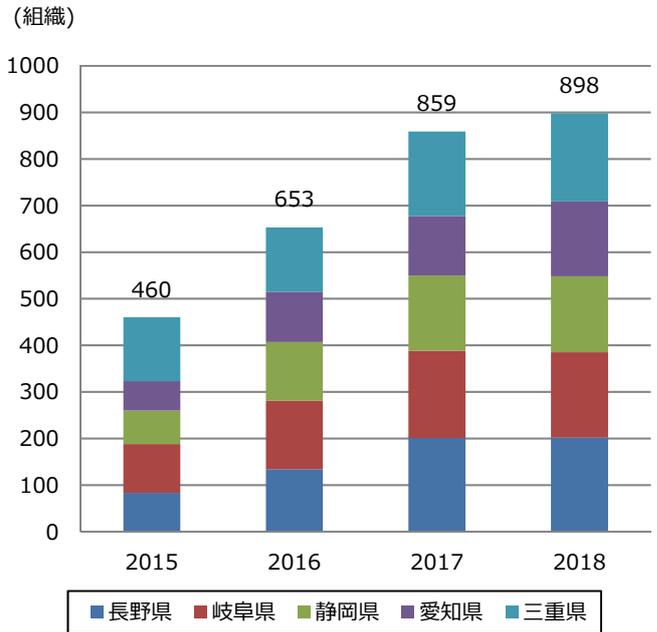
小さな拠点は、中部圏において187箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【地域運営組織数】

中部圏各県の地域運営組織は、2018年で898組織であり、2015年から増加している。



資料：総務省「平成29年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
地域運営組織数

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

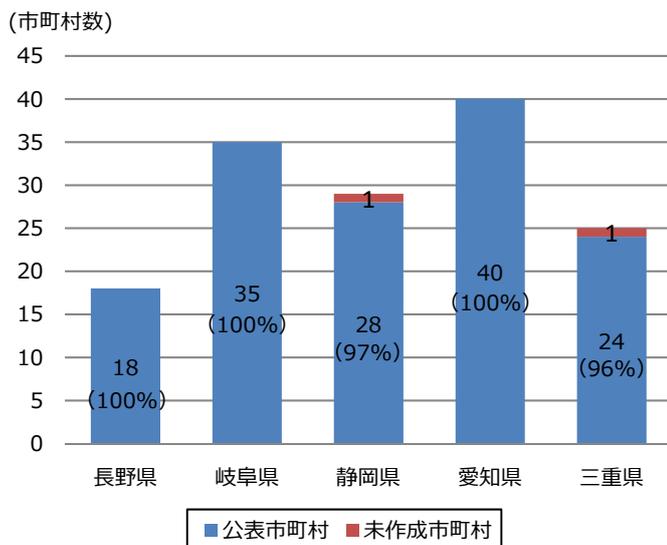
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【ハザードマップ策定率】

ハザードマップ作成対象市町村において、100%に近い策定率となっている。

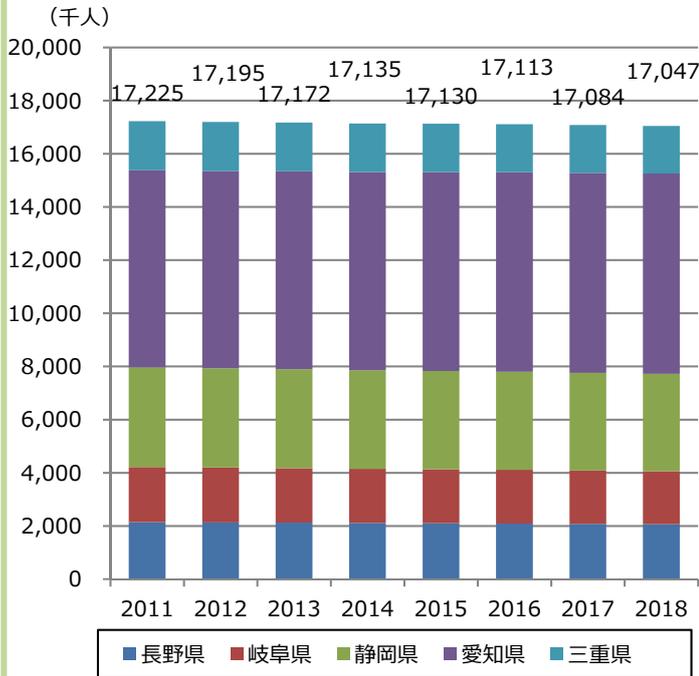


資料：国土交通省「洪水ハザードマップ作成市町村一覧
(平成30年9月末)」
ハザードマップ策定率（括弧内は県ごとの策定率）

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
 9. すべての人が輝く「ひとづくり」
 10. 新たな「つながり」社会構築

【人口動態】

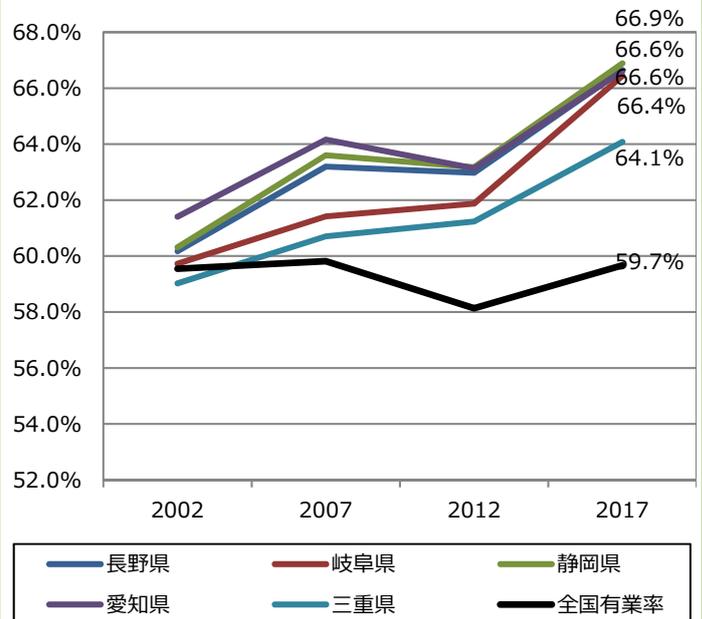
中部圏域の人口は約1千7百万人で、近年は微減傾向となっている。



資料：総務省「人口推計」
人口動態

【有業率】（15歳以上人口に占める有業者の割合）

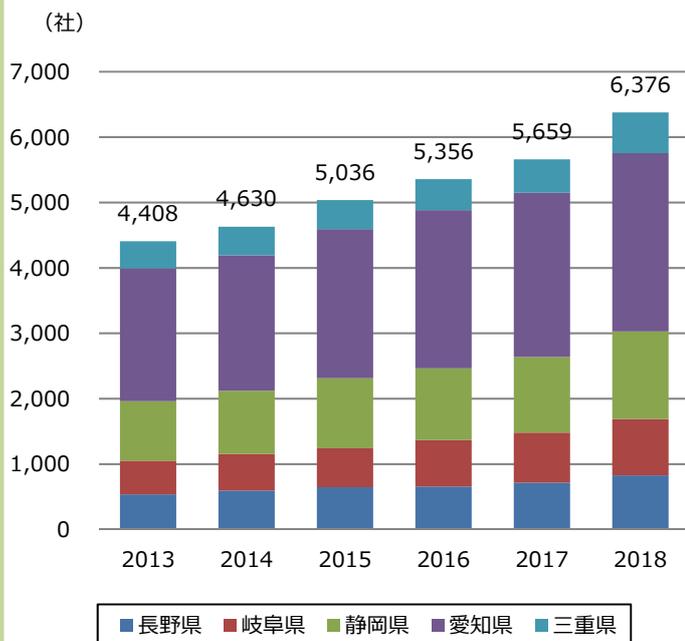
中部圏の有業率は全県で全国値より高く、実際に就業している人の割合が高い。



資料：総務省「就業構造基本調査」
有業率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

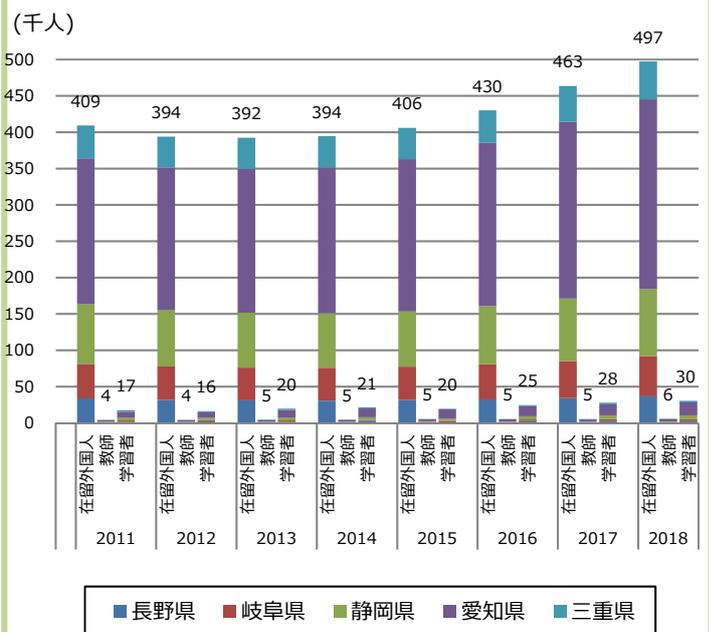
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【外国人の日本語習得状況】

外国人の日本語学習者は、年々増加傾向にあり2018年には30千人となっている。



資料：文化庁「日本語教育実態調査」
法務省「在留外国人統計」
外国人の日本語習得状況